

外国石油会社と日本石油市場

—1870年代から1930年代前半を中心に—

内藤 隆夫

1. 課題

本稿では、大よそ近代初期の1870年代から石油業法が制定される前の1930年代前半までの時期を主たる対象として、スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク（略称ソコニー）とサミュエル商会（またはライジングサン石油）を中心とした、外国石油会社（以下では外油と略記する）の日本市場における事業展開について検討する。その際、当該期における日本の石油市場の動向、及び両社本国の、あるいは国際的な規模での石油産業の展開と関連させること、基本的事実については有力な先行研究に依拠しつつ、新たな事実発見や解釈を加えることに力点を置く。以上を通じて、別途説明する予定である日本の石油会社・事業者（以下内油と略記）の事業展開の、前提とすることを課題とする。

戦前日本の石油市場において、上記両社が大きな位置を占めたことはよく知られている。そのうちの、ソコニーの日本における活動については橘川武郎のまとまった研究がある¹⁾。また、同社及びサミュエル商会（ライジングサン）の日本での活動の前提となる、本国米国・英国（及びオランダ）の石油産業、あるいはそれらを含む国際石油産業の展開についても、外国語・日本語による多くの研究がある²⁾。本稿では、これら有力な先行研究を踏まえた上で、筆者が独自に発掘した事実や新たな事実解釈を加えることで上記の課題を果たしたい。以上の本稿の成果を前提として内油の事業展開について分析し、その成果と合わせることで戦前日本石油産業史を体系化したいと考える。

以下、本稿では各節の第1項で各時期における日本石油市場の動向を、第2項及び第3項で国際石油産業の展開や石油会社・事業者の外国及び日本での活動を検討する。本来、石油市場は石油産業の一部に含まれると思われるが、本稿では議論を進めるに当たっての便宜上、まず石油市場のありようを油種別の石油供給（≒需要）の動向によって示し、次いでそれと絡み合って展開する競争主体の活動を分析することで、内油を除いた日本（及びその背景となる世界）の「石油産業の展開」を検討することとしたい。

2. スタンダード石油・サミュエル商会と日本市場

— 1870年代から90年代 —

(1) 石油供給の推移

日本では、1870年代頃から石油ランプの普及に伴い石油（灯油）輸入が増加したと見られる。灯油供給量の推移を示した表1を見ると、輸入量が80年代から90年代を通じて順調に増加したと分かる。その内訳（輸入国別数量）では、87年までは米国石油（米油）に限られていたが³⁾、88年からロシア石油（露油）の輸入が開始され、93年にはそれが急増して米油にとっても無視できない数量に達した。そこで、以下では当該期における米国及びロシアの石油産業の展開と、米油・露油の日本への輸入について検討する。

(2) スタンダード石油とロシア石油産業

①スタンダード石油の成立と展開

19世紀後半から20世紀前半における米国石油産業の中心となり、日本への米油供給も主に担ったのが、J. ロックフェラー（J.D. Rockefeller）の率いるスタンダード石油であった⁴⁾。1863年に複数のパートナーと共にオハイオ州クリーブランドでエクセルシオール製油所を設立したロックフェラーは、石油精製事業を発展させて70年にスタンダード・オイル・カンパニー・オブ・オハイオ（Standard Oil Co. of Ohio, オハイオ・スタンダードあるいはオハイオ社。以下同様に略す）を設立した。当時の他の石油業者と異なりロックフェラーは経理を非常に重視し、原価計算を導入して低コストの生産に努めることで価格競争において優位に立った。また、当時の米国では石油は比較的安価で画一的な商品だったため、輸送コストが競争力を左右しやすかった。これを背景に同社は、高い固定費と重い長期負債を背負うことから大きな輸送量を安定的に維持しうる荷主を求める鉄道会社と結託し、一定の製品輸送量を保証する代わりに輸送料金に対するリベートを得た。原油の送油に際しては油井と貯蔵所間を、そして長距離の貯蔵所間を接続するパイプライン（鉄管）網を独占的に使用することで、原油採掘業者を支配しつつ低料金で送油できた。そして、石油産業の長期的な発展を確信していた同社は、好不況の波の激しい石油業界を管理・安定化すべく、上記の輸送上の優位をもとに、競争相手の精製業者を買収・合併していった。すなわち、70年代初頭から「スタンダード石油同盟」の形成を開始し、73年にはニューヨーク州のデボー・マニュファクチュアリング（Devoe Manufacturing Co.）、74年にはペンシルベニア州ピッツバーグのアトランティック・リファイニング（Atlantic Refining Co.）という有力精製会社を傘下に収めた。また、他方では個人精製業者等の多数の小規模製油所を買収後大胆に統廃合して精製部門を集中化した。こうして、72年には米国の総精製能力（4万6千B/D）の約1/4（1万2千B/D）を、78年には総精製施設（3,600万ドル）の90%を支配した。70年代末ま

表 1 灯油供給量の推移 (単位: 函)

年次	輸入量 A	輸入国別数量 (百函)					輸入国別比率		国内生産量 B	灯油供給量 (A+B)	内油シェア (%)
		アメリカ	ロシア	蘭印	露・蘭印計	米露蘭印計	アメリカ	ロシア・蘭印			
1881年	800,720	8,007	0	0	0	8,007	100.0	0.0	[88,605]	—	—
1882年	2,068,221	20,671	0	0	0	20,671	100.0	0.0	[102,575]	—	—
1883年	2,363,106	23,631	0	0	0	23,631	100.0	0.0	[108,295]	—	—
1884年	1,753,489	17,534	0	0	0	17,534	100.0	0.0	[147,705]	—	—
1885年	1,763,602	17,636	0	0	0	17,636	100.0	0.0	[154,655]	—	—
1886年	2,510,022	25,100	0	0	0	25,100	100.0	0.0	[200,565]	—	—
1887年	2,105,887	21,058	0	0	0	21,058	100.0	0.0	[151,520]	—	—
1888年	2,850,777	26,124	1,613	0	1,613	27,737	94.2	5.8	[348,020]	—	—
1889年	3,699,884	30,231	6,767	0	6,767	36,998	81.7	18.3	[279,355]	—	—
1890年	4,266,358	36,131	6,532	0	6,532	42,663	84.7	15.3	[271,995]	—	—
1891年	4,048,216	32,503	7,978	0	7,978	40,481	80.3	19.7	[279,915]	—	—
1892年	3,268,928	24,879	7,810	0	7,810	32,689	76.1	23.9	[364,465]	—	—
1893年	4,976,339	27,238	22,524	0	22,524	49,762	54.7	45.3	[470,725]	—	—
1894年	5,564,372	35,954	19,689	0	19,689	55,643	64.6	35.4	[759,930]	—	—
1895年	4,415,241	23,791	20,057	0	20,057	43,848	54.3	45.7	[747,485]	—	—
1896年	5,469,289	36,055	18,437	0	18,437	54,492	66.2	33.8	[1,042,000]	—	—
1897年	6,105,822	39,983	18,723	0	18,723	58,706	68.1	31.9	[1,156,100]	—	—
1898年	6,790,546	47,965	16,203	0	16,203	64,168	74.7	25.3	708,500	7,499,046	9.4
1899年	5,242,184	35,162	16,945	313	17,258	52,420	67.1	32.9	1,051,580	6,293,764	16.7
1900年	6,784,232	48,472	13,904	5,465	19,369	67,841	71.4	28.6	1,508,500	8,292,732	18.2
1901年	6,899,639	52,138	10,246	6,611	16,857	68,995	75.6	24.4	2,124,265	9,023,904	23.5
1902年	7,548,015	57,581	17,898	—	17,898	75,479	—	—	2,078,560	9,626,575	21.6
1903年	5,978,021	32,511	27,269	—	27,269	59,780	—	—	2,081,440	8,059,461	25.8
1904年	8,167,180	48,811	19,987	11,973	31,960	80,771	60.4	39.6	2,136,375	10,303,555	20.7
1905年	5,870,331	36,817	13,002	8,782	21,784	58,601	62.8	37.2	2,204,645	8,074,976	27.3
1906年	5,942,901	44,510	1,184	12,084	13,268	57,778	77.0	23.0	2,416,410	8,359,311	28.9
1907年	7,016,563	44,489	1,581	24,094	25,675	70,164	63.4	36.6	2,709,825	9,726,388	27.9
1908年	7,220,783	43,225	0	28,982	28,982	72,207	59.9	40.1	2,743,250	9,964,033	27.5
1909年	5,742,692	33,941	0	23,485	23,485	57,426	59.1	40.9	2,839,120	8,581,812	33.1
1910年	6,896,813	47,141	0	21,826	21,826	68,967	68.4	31.6	2,108,960	9,005,773	23.4
1911年	6,366,727	43,004	0	20,662	20,662	63,666	67.5	32.5	2,242,985	8,609,712	26.1
1912年	5,681,114	40,901	0	15,909	15,909	56,810	72.0	28.0	2,148,950	7,830,064	27.4
1913年	4,817,484	33,145	0	15,029	15,029	48,174	68.8	31.2	2,716,509	7,533,993	36.1
1914年	3,545,211	26,414	0	9,037	9,037	35,451	74.5	25.5	2,920,100	6,465,311	45.2
1915年	3,435,953	27,183	0	7,175	7,175	34,358	79.1	20.9	2,650,690	6,086,643	43.5
1916年	2,227,377	19,829	0	2,444	2,444	22,273	89.0	11.0	2,589,565	4,816,942	53.8
1917年	1,942,679	17,943	0	1,482	1,482	19,425	92.4	7.6	2,280,860	4,223,539	54.0
1918年	2,327,688	19,752	0	3,513	3,513	23,265	84.9	15.1	1,542,860	3,870,548	39.9
1919年	3,735,905	30,719	0	6,637	6,637	37,356	82.2	17.8	1,220,700	4,956,605	24.6

(資料) 輸入量は大道弘雄『日本経済統計総観』(朝日新聞社, 1930年) 256頁, 輸入国別数量は『横浜市史資料編2 日本貿易統計』(横浜市, 1962年) 234頁, 国内生産量は1888年までは小野強『北越石油業発達史』(復刻版, 文献出版, 1976年) 附録2~3頁, 中島謙造『本邦石油産地調査報文』(『日本鉱業会誌』第139号, 1896年9月) 327~328頁, 以後は日本石油編纂『石油便覧』(初版, 石油時報社, 1921年) 224~225頁。

(注) 1881~97年の内油は「原油採掘量」(便宜上, 原資料の石表示を1函=0.2石と見なして函に換算した)。輸入量は10ガロン=1函で換算した。輸入量Aと米露蘭印計が一致しないのは出所が異なるためかと思われる。灯油供給量(A+B)や内油シェアの算出に際しては, 前者の数値を用いた。

で、米国石油精製業における独占的支配力を確立したのである。また、その過程で諸技術の改良にも不断に取り組み、すぐ後で述べる 82 年のトラスト形成時には精製技術に関して既に 20 件もの特許を取得していた。なお、デボー・アトランティック両社の製品輸出はスタンダード石油が担当し、日本市場でもデボー（Devoe）・松（Atlantic）という商標で浸透する。日本に輸出された米油では、他にスタンダード傘下のソーン・アンド・フレミング石油（Sone & Fleming Oil Co.）製品のホーキ（Comet）に加え、傘下ではないタイドウォーター石油（Tide Water Oil Co.）製品のチャスタ（Chester）もスタンダードが扱った。

こうして同社は多数の製油所を支配したが、当時は州外にある会社の株式を所有することが認められなかったため、それらの一元的あるいは体系的管理が課題となった。それを解決したのが、スタンダード石油トラストの形成及びそれに伴うニューヨーク・スタンダード（以下ソコニーと略記⁵⁾）の設立であった。前者のトラストについては、1882 年 1 月の協定調印によって、当時 40 社を数えたスタンダード同盟加入社の出資者の証券全部がトラストに信託され、ロックフェラーら 9 名の受託者が加入社の全面的な経営権を行使することになった。92 年 3 月にオハイオ州裁判所でスタンダード石油トラストは有罪とされたが、トラストの株式を分散所有することになった 20 社が同盟を組むことで、グループの活動は維持された。そして 99 年には、ニュージャージー州で州外会社の株式所有が認められたことを背景に、82 年 8 月設立のニュージャージー・スタンダード（Standard Oil Co. (New Jersey)）がトラスト各社の持株会社となり、同社を中心にスタンダード石油グループが（再）構築された。後者のソコニーは、先のトラスト協定にもとづきニュージャージー社と共に設立され、ニューヨーク・ニュージャージー両州にあるオハイオ社の精製・貯蔵・輸送施設の所有権を得た。その上で、ソコニーは各地の製油所が求める原油の一元的調達、トラストの輸出及び海外販売担当、さらにはトラストの中心的財務機関となり 90 年代末までグループの管理会社という役割を担った。

米国では石油産業の形成期には、精製業者が過多の時期を除くと原油が過剰生産に陥ることが多く、このため精製業者のスタンダード石油は採掘業者の競争による値下げを待つのが合理的であり、1880 年代半ば頃まで同社は原油生産を「投機的事業」と呼び、それにはほとんど参加しなかった。しかし、同社あるいは同グループの巨大化に伴い原油の所要量も激増したため、80 年代末頃から採掘業者の株式買収等によって採掘事業を拡大し、90～91 年頃には米国の総原油生産量の約 25% を、98 年には約 33% を占めるに至った。

②ロシア石油産業の勃興

1870 年代まで世界の石油生産のほとんどを米国が占め、日本の石油輸入もその反映と見なしうるが、その 70 年代にバクー油田（現アゼルバイジャン国内）を中心としてロシア石油産業が勃興し、80 年代には急速に発展した⁶⁾。72 年頃に、帝政ロシアにおいてそれまで

の油田の4年期限の貸下げ制度が廃止され、無期限の入札制度となったことから生産活動が活発化し、73年にはバクー最初の大噴油井が出現した。同年あるいは翌74年に、ダイナマイトの発明で知られるアルフレッド・ノーベル (A.B. Nobel) の長兄ロバート・ノーベル (R.H. Nobel) がバクー内の油田を入手すると、ロバートは75年に製油所を建設し、79年には次兄ルードヴィヒ (L.I. Nobel) 及びアルフレッドと共にノーベル兄弟産油会社 (ノーベル商会⁷⁾) を設立した。ノーベルの事業では米国からの機械掘の導入、その米国に先んじて80年代前半に実用化された石油精製における世界初の連続蒸留法⁸⁾ といった、採掘・精製における革新的取組みに加え、やはり輸送部門に力が入れられた。まず原油パイプラインや鉄道タンク車が導入され、次いで製品を木製の樽に入れてバクーからカスピ海を北上し、アストラハン (現ロシア国内) で小船に移しヴォルガ川をさかのぼるといふ当時のロシア石油の輸送において⁹⁾、79年頃からバクー・アストラハン間に世界初のタンカーを使用した。ノーベル商会は80年代半ばから末頃にはロシアの灯油生産の1/3を占め、ヨーロッパ諸国へさかんに輸出した。

一方、ロシアの独立系原油採掘業者はノーベルに対抗すべく、カスピ海・ヴォルガ川のルートに比して輸送距離の著しい短縮が見込める、バクーから黒海沿岸のバツーム (バトゥミ。現ジョージア国内) 間をつなぐ、コーカサス横断鉄道 (Trans-Caucasian Railway。ザカフカス鉄道とも言う) の建設を開始した。しかし、噴油井の続出や競争相手ノーベルの価格引下げによる原油価格低下のため独立業者は資金難に陥り、当時スタンダードから石油を購入して販売していたパリの富豪ロスチャイルド (B.A. de Rothschild) に援助を求めた。ロスチャイルドは彼らの財産を抵当に、かつその産出原油の一手入手と引換えに同鉄道の建設資金を融資した上で、自ら製油所を建設しつつ、多数の小規模精製業者の製品販売も引き受けた。1883年に鉄道が完成すると¹⁰⁾、翌年ロスチャイルドはパリを本店にカスピ海・黒海石油会社 (The Caspian & Black Sea Co. ロシア語の頭文字をとってBNITO^{フニト}と呼ばれた) を設立し¹¹⁾、その後露油の最大の輸出業者となった。このロスチャイルドの石油が、主にサミュエル商会によって日本に輸入されることになる。

③日本の石油輸入

スタンダード石油及び同盟各社は、1870年代の終わり頃には自社産以外も含めて米国からの輸出灯油の90%以上を取り扱い、82年からはソコニーが販売を担当した。もっとも、この両時期を通じてニューヨークあるいはフィラデルフィアといった東海岸の港で輸出商人に販売し、その後は特に関与しないという方式だったため、日本における石油輸入も欧米、具体的には米英独の多数の商社が担った。最も多量の米油を取り扱ったのは米国の日支貿易会社 (China & Japan Trading Co.) とされており、79~84年にかけて横浜輸入石油=米油の2割近くを取り扱ったという、英国のジャーディン・マセソン商会 (Jardine Matheson

外国石油会社と日本石油市場

& Co. 以下 JM 商会と略記) がそれに次ぐ存在だったと見られる。この両社の他、83年に横浜に米油を輸入したという後述のサミュエル商会 (Samuel & Co.) を含め、10社前後が比較的少量の米油を輸入したのであろう¹²⁾。米油が世界の石油市場をほぼ独占した80年代半ばまでは、スタンダード石油にとって輸出市場での販売は商社に委ねても問題なかった。しかし露油が台頭し各国市場で有力な競争相手になると、スタンダードの輸出戦略も変更を迫られた。

その露油については、日本ではノーベルの石油が輸入された形跡がないので¹³⁾、ブニト石油が中心だったと見られる。当初ブニトは多数の商社に販売を委託したが、1888年に英国のウォリス (ワレス)・ブラザーズ (Wallace Brothers) とアジア市場の一手販売契約を結んだ。そしてバツーム発の石油に対し、ロンドンで JM 商会がウォリスと半量買取り・半量販売委託を契約して横浜に輸入した。これが日本初の露油輸入とされる¹⁴⁾。その2年後の90年に、スタンダードとの競争によって利益の見込めなくなったウォリスはアジアの一手販売権を放棄し、改めて JM 商会を中心にウォリスと、そしてロスチャイルドは必ずしも一流商社と見ていなかったものの、JM 商会の推薦によって加えられたサミュエル商会の、3社による共同販売が定められた。しかし、彼らの石油が荷揚げされると直ちに値下げで対抗するというスタンダードの競争行動が各地で見られ、この共同販売も成功しなかったという。そこで、92年にロスチャイルド (ブニト) は改めてサミュエル商会と、スエズ以東のアジア市場における一手販売契約を結ぶことになる。

(3) 外油の競争と日本市場

①サミュエル商会とロイヤル・ダッチ

a. サミュエル商会のタンカー輸送開始

1890年代に入り世界の石油市場、特に日本市場を含むアジア市場をめぐる米露油の競争は新たな段階に入った。90年にサミュエル商会の代表者 M. サミュエル (M. Samuel) はコーカサスに赴き、そこで使われているタンカーを見て、69年に開通したスエズ運河を利用し露油をタンカーに詰めてアジアへ輸送 (バルク輸送あるいはバラ積み輸送) する構想が浮かんだという¹⁵⁾。スタンダードが罐入函詰¹⁶⁾の米油を、ニューヨーク等の東海岸から大西洋を横断し、さらにアフリカ南端の喜望峰を經由してアジアへ輸送するのに比して、露油を地中海から喜望峰ではなくスエズ運河を利用して輸送することで4,000マイル (約6,400 km) の距離を短縮でき、加えて清掃設備を完備し帰り荷に雑貨を輸送しうる最新式のタンカーを使用することで、船腹利用効率も含めた輸送コストが著しく有利になると考えられたからである¹⁷⁾。もっとも、80年代にヨーロッパでタンカー輸送が普及したことはスタンダード石油も承知しており¹⁸⁾、同トラストは88年頃からタンカーの使用に着手して90年にスエズ運河会社に対し通航許可を申請したが、タンカーの型式が古く危険なため却下さ

れた。これに対し、翌 91 年 8 月にサミュエルの申請した安全な予防装置を講じた新造タンカーは、92 年に運河の通航を許可された。91 年にブニト石油の販売を契約したサミュエル商会は¹⁹⁾、改めて 92 年にスエズ以東のアジア市場に関し、同商会は露油をブニトのみからバツームでの受け渡しで買い取り、ロスチャイルドはブニト石油の一手販売権を商会に与えるという、1900 年 10 月までの長期契約を結んだ²⁰⁾。そして 93 年には、サミュエル商会のタンカーで運ぶ石油を取り扱うアジアの「全商社」が、全ての取引を共同出資し、全ての利益を分配する「タンク・シンジケート」(Tank Syndicate) の契約を結んだ²¹⁾。価格競争が生じた際に、一部地域で損失を被っても他地域の利益で補填を見込めたことによって、サミュエル商会あるいはタンク・シンジケートは、スタンダード石油に対する世界的あるいはアジア的規模での競争条件を整えたと言える。

日本へのバラ積み輸送は、1893~94 年頃から神戸・横浜そして長崎で開始された²²⁾。そのうち、神戸・横浜の事情は以下の通りである²³⁾。まず神戸では、93 年 1 月にサミュエル商会が自身で和田岬に油槽所を建設した。そして同月 18 日にバツームを發し、途中シンガポールを経由したタンカー・コンチ (Conch) 号が 3 月 8 日に神戸港に到着し²⁴⁾、同月半ば頃に、名古屋以西の一手販売契約者として設立された直後の大阪露油合資会社によって「タンク油」が発売された²⁵⁾。次に横浜では、91 年末に渋沢栄一の保証でサミュエル商会と輸入契約を結んだという浅野総一郎が²⁶⁾、名古屋以東の東日本一帯の一手販売契約者となった。浅野は翌 92 年中には平沼町 (現横浜市西区) で油槽所の建設に取りかかり、住民の反対運動により遅延したものの²⁷⁾、93 年 11 月に毎槽 1,500 トン²⁸⁾ を収容しうると言われた円筒形の油槽 5 基からなる油槽所を完成させた。そして同月後半頃に、前月創設された浅野石油部が浅野の家紋を商標名に付した「扇印タンク石油」の販売を開始した²⁹⁾。発売に際して浅野が新聞に出した広告では、

外国から輸入しますには別製の汽船を造り恰も水船の如く石油の正味のみを積入れ、其積入れの方法は産地の油溜より唧筒にて汽船に移し、日本に着しますれば汽船より数時間にやはり唧筒にて陸地に据へ付けたる油槽へ注ぎ入るものなれば、其の軽便手軽なるは驚くばかりにて…箱鐘代は勿論運賃関税保険料倉敷料欠損料又は手数料等も大に節減ります故、石油代価の存外に廉価になります³⁰⁾

と述べており、バラ積み輸送の仕組みとその結果としてのタンク石油の低価格が強調されている。それに加え、別の資料から米油に比して露油の輸送日数が短いことも確認できる。上記の例ではバツームから神戸まで 50 日前後を要しており、99 年でも「露油モ亦米油ノ如ク 5 瓦ガロン入鉄葉製ノ罐 2 個ヲ木箱ニ入レタルモノ或ハ油槽船ヲ以テ輸出ス、本邦ヘモ之ノ 2 種輸入セラレバツーム港ヨリ本邦迄汽船ニテ大抵 40 乃至 50 日ヲ要スト云フ」とされるように、

従来の5ガロン罐2個入函詰の汽船とタンカーの何れも40~50日で到着した。これに対し、米油は99年時点で「紐育或ハヒラデルヒヤヨリ大西洋ヲ横断シ喜望峰航路ヲ迂回」するため、「汽船ナレハ凡ソ3ヶ月ヲ要シ帆船ナレハ約半年ヲ要ス」が、さらに長距離の航海のため「途上海難ニ遭遇スルガ如キコトアレハ往々7,8ヶ月ヲ要スルコトアリ」³¹⁾とされた。両者の輸送日数すなわち輸送距離、従って輸送コストの差は明白と言える。ただし、上記の引用にもある通り以後露油が全てタンカーで輸送された訳ではなく、従来の罐入函詰に加えて、あるいはそれを一部代替しながらバラ積み輸送が開始・本格化したことで、露油輸入が増加したと見るべきであろう³²⁾。既述の表1における1893年からの露油輸入の急増は、以上の経緯によって実現したと考えられる。

b. サミュエル商会の競争力強化活動とロイヤル・ダッチの勃興

こうして露油輸送を本格化させたとは言え、既述のブニトとの契約は、スタンダードと競争の渦中にあるサミュエル商会あるいはタンク・シンジケートにとってそれほど有利ではなく、しかも契約は1900年10月が一応の期限とされていた。従って、契約期限前にサミュエルはブニトとの交渉力を強化するための事業基盤を整備する必要があった。そのため、1890年代後半に以下の2つが実行された。まず、石油事業とメンバーの団結力の強化を図るべく、97年にサミュエル商会から石油事業を分離して、タンク・シンジケートのメンバーを出資者とするシェル運輸貿易(Shell Transport and Trading Co. 以下シェルと略記)を設立した³³⁾。次に、サミュエルは輸送・販売すべき石油の供給源を新たに求めた。そして、すぐに述べるロイヤル・ダッチらが開発を始めた、アジア市場へは米油はもちろん露油よりも輸送距離を短縮しうるオランダ領東インド(以下蘭印と略記)に着目し、95年ボルネオ島のクテイ油田で試掘を始め、苦難の末98年にバリクパパン1号井を噴油させた。翌99年には、97年創設の現地の有力会社ムアラ・エニム石油(Moeara Enim Petroleum)から灯油を購入する契約を結んだ。こうして、1890年代後半にシェルは競争力の強化を図ったと言える。

一方、後述するように日本への輸出こそ1890年代には比較的小規模に止まったと見られるものの、アジアの生産・輸業者としてロイヤル・ダッチ(Royal Dutch Co.)が勃興した³⁴⁾。同社は、1883年にオランダ人A.ティルケル(ゼルケル, ジフルケル)(A.J. Zijlker)が北スマトラに設立した「仮称(暫定的)スマトラ石油会社」を前提として、90年5月に同社を継承する形で設立された。ティルケルは同年死去するが、後継者J.ケスラー(J.B.A. Kessler)の指揮下で、92年2月にテラガ・サイド油田第2号井の噴油に成功した。これをもとに、同社は採掘地からパイプラインで接続したパンカラン・ブランダン製油所で「クラウン石油」(Crown Oil)を製造し、その輸移出を開始した。96年には、極東の主要集散港に対する立地条件のよさを生かし、同社はアジア・オーストラリア向けの輸出量を300万バ

ーレル超へと急増させ、また後年ロイヤル・ダッチ／シェルを主導することとなる、社員の H. デターディング (H.W.A. Deterding) の提案にもとづき、中央営業所をハーグに設置した。そして、97 年頃から横浜・神戸のドイツ商社ラスベ商会を通じて、日本へのクラウン (「スマトラ王冠印」) 石油の輸出を開始した³⁵⁾。もっとも、この頃は同社とサミュエル商会との提携は実現せず、1900 年代に持ち越された。また、同社の事業は 98 年頃から主力のテラガ・サイド油田の減産により一時停滞したが、翌 99 年末からのペラク油田開発によって克服した。

②スタンダードの対策

世界市場における露油の台頭に対し、スタンダード石油が採った対策は以下の 3 つであった。第一に、1880 年代に「ライバルと外国市場の状況に関する情報収集に全力をあげる」べく、「各地に視察員を派遣して最新情報を集めるとともに、外国業者との関係強化に努め」³⁶⁾ た。第二に、その後 80 年代末から欧米に、90 年代前半からアジアに販売会社や支店を設立して直接販売に乗り出すことで競争力の強化を図った。欧米では、88 年 4 月に競争の最も激しいと言われたイギリスで、ロスチャイルドがブニト石油の輸入・販売の独占権をもつケロシン・カンパニー (Kerosene Company, Ltd.) を設立した直後に、スタンダード石油最初の海外子会社アングロ・アメリカン石油 (Anglo-American Oil Co.) を設立した。そして翌 89 年にドイツ、91 年にオランダ・イタリア・カナダ等の欧米主要国で既存の販売会社を系列化あるいは買収した。一方アジア市場に関しては、恐らくは既述のように米国東海岸から輸送する際の経由地として利用すべく、90 年からアングロ・アメリカンを通して、各地の輸出商人に販売が委託された。この年以降数年間は、日本の横浜・神戸等でも同社からの委託販売で各商社が輸入したと見られる。しかし、92 年にスエズ運河を通行した初のタンカーであるサミュエル商会のミュレックス (Murex) 号がバンコクに到着し³⁷⁾、そして翌 93 年に日本でもタンカー輸入が開始された頃から、アジア市場におけるスタンダード石油の販売戦略は大きく転換した。すなわち、92 年のソコニー中国支店の設立を先駆けとして 93 年に同社がアジア市場の担当となり、同年のインド支店設立を経て 94 年に日本支店横浜・神戸・長崎営業所が相次いで設立された³⁸⁾。すなわち、京浜・東北・北海道地方を担当する横浜営業所は、既述の米油最大の輸入商社とされる「日支貿易会社の石油部門を継承」³⁹⁾ する形で同年 3 月に、近畿・中国・名古屋地方を担当する神戸営業所は、当初のテレジング商会 (American Trading Co.) への代理店指名という方針を変更して 5 月に、そして九州一円を担当する長崎営業所は 8 月にそれぞれ設立された⁴⁰⁾。こうして、スタンダード (ソコニー) は日本でも直接販売を開始することとなった⁴¹⁾。

第三に、スタンダード石油はアジアでの生産拠点の確保を図った。既述のように、主に米国北東部で生産し東海岸から輸出する同社は、アジアまでの輸送距離が長いという弱点を克

服すべく、1890年代を通じて太平洋周辺に生産拠点を求める努力を続けた。当該期には、97年にロイヤル・ダッチの株式の過半数取得を提案して拒否され、98年にはムアラ・エニムとオランダ国籍の新会社を設立する仮協定まで締結したが、オランダ政府の介入により実施不可能になる等、さしたる成果を挙げなかった。しかし、90年代末頃には、ヨーロッパの灯油需要の伸びが鈍化してきたのに対し、アジアでは依然として増加傾向が顕著だったので、生産拠点確保への取組みは継続された。その一環として、後述するように1900年以降の太平洋岸カリフォルニア油田への進出と、日本における一貫操業会社の設立が行なわれることになる。

③外油2社による競争構造の成立

こうして、日本市場は多数の商社による1880年代半ばまでの米油輸入から、88年のJM商会による露油輸入開始を経て、90年代前半以降サミュエル商会・ソコニー2社の競争へと大きく変化した。この点について、『中外商業新報』に不定期に記載された、横浜石川町の輸入石油貯蔵倉庫からの商館別石油積出高を摘記した表2をもとに検討する。第一に、93年11月のサミュエル商会による横浜へのタンカー輸入開始以前の同年1~3月頃は、恐らくは80年代までと同様、英米独のいくつもの商社が米油ホーキを輸入・出荷した。露油の函詰石油を扱うのはサミュエル商会とJM商会で、後者は米油の、それもホーキより高級なチャスタも輸入していた⁴²⁾。第二に、サミュエル商会によるタンカー輸入が開始・本格化し⁴³⁾、3月にソコニー日本支店横浜営業所が設立された94年に、上記の輸入・出荷のあり方は大きく変化した。まず、JM商会による米露油輸入が依然として最も多い一方で、3~4月頃までは日支貿易会社は米油輸入を継続したが、それ以外の商社は全て姿を消した。次に、ソコニー支店設立の影響が現れ始めた4月あるいは7月以降については、同社は当初のホーキのみから後にチャスタの輸入も開始し⁴⁴⁾、JM商会は米露両油を扱うも縮小傾向となり、石油部門をソコニーに継承させたという日支貿易はこの表から消える。そして、12月には「米国石油はスタンダード商会の専売に帰することとなりし以来、従来該石油を販売し居たる外商等頻りに庫入品を売急ぎ⁴⁵⁾」と、輸入商社の撤退が報じられた。第三に、その4年後の98年にはJM商会もついにこの表から姿を消し、既述のラスペ商会がロイヤル・ダッチのスマトラ（王冠印）を輸入したのを除くと、露油錨（イカリ）印を輸入するサミュエル商会と、米油チャスタ・ホーキを独占輸入するソコニー⁴⁶⁾の対抗関係が顕現し始めた。そして、1900年までにはラスペ商会（ロイヤル・ダッチ）も撤退する⁴⁷⁾。その結果、恐らくは露油を扱うロスチャイルドやサミュエル商会に一方で同盟を持ち掛け、他方で競争するという戦略の一環と思われる一時的な露油輸入を含めつつ、基本的に米油を輸入するソコニーと、露油を函詰め及びバラ積み（タンカー輸送）で輸入するサミュエル商会の2社が日本市場で競争する、という構造が明確化した。

表 2 横浜石川倉庫からの石油積出高 (単位: 函)

1893 年

	商館名 (推定を含む)	1/10	2/10	3/28
英 1 番	ジャーディン・マセソン商会 (英)	ロシヤ 2,206	チャスタ 395, ロシヤ 1,480	チャスタ 475, ロシヤ 837
4 番	ウィルキン&ロビンソン (英)	チャスタ 705		
27 番	サミュエル・サミュエル商会 (英)		ロシヤ 70	ロシヤ 1,470, 等
89 番	日支貿易会社 (米)	ホーキ 250	ホーキ 660	ホーキ 1,340
107 番	不明		ホーキ 1,020	
143 番	フレーザー・ファレー商会 (英)			ホーキ 940
178 番	スミス・ペーカー商会 (米)	ホーキ 3,322	ホーキ 815	ホーキ 1,735
195 番	アイザックス兄弟商会 (米)		ホーキ 550	
199 番	ラスベ商会 (独)	ホーキ 100	ロシヤ 650	
合計		7,780	5,640	7,032

1894 年

	商館名	3/28	4/27	7/22	11/21
英 1 番	ジャーディン・マセソン商会 (英)	チャスタ 400, ホーキ 1,755, イカリロシヤ 1,330	チャスタ 1,585, ロシヤ 810	チャスタ 962, ロシヤ 200	チャスタ 1,616
8 番	ソコニー (米)		ホーキ 1,008	ホーキ 1,940	チャスタ 1,958, ホーキ 604, 等
27 番	サミュエル・サミュエル商会 (英)	イカリロシヤ 842	ロシヤ 1,010	ロシヤ 870	錨ロシヤ 7,203
89 番	日支貿易会社 (米)	ホーキ 110	ホーキ 1,167		
合計		4,437	5,580	3,972	12,903

1898 年

	商館名	9/13	11/30
8 番	ソコニー (米)	チャスタ 3,230, ホーキ 200	チャスタ 7,728, ホーキ 836
27 番	サミュエル・サミュエル商会 (英)	イカリ 310	イカリ 5,962
199 番	ラスベ商会 (独)	スマトラ 810	スマトラ 938
合計		4,550	15,464

1900 年

	商館名	4/20	7/15
8 番	ソコニー (米)	チャスタ 2,852, イカリ 100	チャスタ 6,758, イカリ 300
27 番	サミュエル・サミュエル商会 (英)	イカリ 2,140	イカリ 3,000
合計		5,092	10,058

(資料)『中外商業新報』各日 (表の日付は新聞発行日)。

(注)「タンク石油」はこの表には含まれていない。「ロシヤ」=「錨 (イカリ)」はブニトの函詰石油と思われる。「チャスタ」「ホーキ」「スマトラ」については本文を参照。

3. ソコニー・ライジングサンの競争——1900年代から10年代——

(1) 石油供給の推移

本節では、日本の石油市場が新たな段階に入る1900年前後から、第一次大戦が終了する10年代末頃までを対象とする。まず、当該期における石油製品の供給（≒需要）の推移を見ると表3のようになる。灯油・機械油以外の油種の供給量が判明するのは1898年からだが、軽油が1906年、重油が1899年、機械油が1911年、揮発油が18年に百万函台に達したように、灯油以外の供給も停滞・減少を間に挟みつつも、当該期特に1910年代半ば以降は増加傾向にあったと分かる⁴⁸⁾。とは言え供給の中心は依然として灯油であり、特に10年代前半までは圧倒的であった。その灯油の供給量は、04年に1千万函を超えピークを記録したのち、一進一退の時期を経て11～12年頃から減少し始める。その内訳の輸入量も同様の傾向で、生産量⁴⁹⁾は14年まで増加し続けそこから減少する。当時の灯油需要は依然としてランプ用が中心で、他は農業用の発動機等に多少使われたに過ぎないと見られる。その石油ランプは、大勢としては10年代に電灯使用の増加に伴い次第に駆逐されていくが、農村では同時期に在来の灯火を代替してむしろ普及したと見られ、それが上記の灯油供給量の傾向に現れたと言える。各油種を合計した総供給量を見ると、1900年に1千万函台に達したのち1,400万函台までの間で増減を繰り返す。最も供給量の多い灯油が10年代に停滞・減少する中、軽油・重油等が増加して次第に灯油に接近してくることで、総供給量は同程度で推移したことになる。これら他の油種については次節に譲り、本節では引き続き灯油の供給に注目して検討を進める。なお、06～07年及び13年以降は総供給量において生産が輸入を上回った。これは、生産においては石油製品が連産品のため、他の油種は需要が少ない時期にも廃棄等されつつ一定程度供給されたことに加え、輸入では灯油以外が少なかったことも反映しており、それはソコニー・サミュエル商会（シェル）が当該期の日本を依然として灯油市場と位置づけたことを示している。

(2) 外油2社の競争激化

①シェル・グループの事業展開と日本市場

当該期には、日本を含むアジア市場では依然として灯油需要が増加していたのに加え、1890年代末以降日本では外国人の活動に対する規制が緩和されたことから、シェル及びロイヤル・ダッチとスタンダードを中心とした世界の石油市場における競争の中で、日本市場での競争も灯油を中心として激化した。この点について、前者のシェル及びロイヤル・ダッチの活動から見ていく⁵⁰⁾。1899年に日英通商航海条約など一連の改正条約が施行され、外国人の居住・旅行・営業の自由が認められた。恐らくはこれを背景として、1900年4月にM.サミュエルは日本での石油販売活動を強化するため石油部門をサミュエル商会から切り

表 3 石油製品供給量の推移 (1898~1919 年) (単位: 函)

年次	揮発油			灯油			軽油		
	生産量	輸入量	供給量	生産量	輸入量	供給量	生産量	輸入量	供給量
1898 年	40,420		40,420	708,500	6,790,546	7,499,046	105,795		105,795
1899 年	55,315		55,315	1,051,580	5,242,184	6,293,764	168,015		168,015
1900 年	79,250		79,250	1,508,500	6,784,232	8,292,732	341,420		341,420
1901 年	135,215		135,215	2,124,265	6,899,639	9,023,904	446,770		446,770
1902 年	108,835		108,835	2,078,560	7,548,015	9,626,575	426,885		426,885
1903 年	117,645		117,645	2,081,440	5,978,021	8,059,461	431,065	94,937	526,002
1904 年	138,065		138,065	2,136,375	8,167,180	10,303,555	494,275	145,894	640,169
1905 年	167,410		167,410	2,204,645	5,870,331	8,074,976	612,055	215,914	827,969
1906 年	164,360		164,360	2,416,410	5,942,901	8,359,311	1,194,590	292,267	1,486,857
1907 年	179,180		179,180	2,709,825	7,016,563	9,726,388	1,334,330	43,394	1,377,724
1908 年	21,435		21,435	2,743,250	7,220,783	9,964,033	755,915	66,351	822,266
1909 年	79,805		79,805	2,839,120	5,742,692	8,581,812	820,475	90,520	910,995
1910 年	51,410	66,451	117,861	2,108,960	6,896,813	9,005,773	972,195	78,447	1,050,642
1911 年	19,010		19,010	2,242,985	6,366,727	8,609,712	811,390	95,248	906,638
1912 年	23,445	224,503	247,948	2,148,950	5,832,651	7,981,601	1,177,670		1,177,670
1913 年	110,185	29,607	139,792	2,716,509	4,962,020	7,678,529	1,262,925		1,262,925
1914 年	182,680	178,598	361,278	2,920,100	3,599,731	6,519,831	1,964,935		1,964,935
1915 年	235,625	107,712	343,337	2,650,690	3,594,710	6,245,400	2,668,025		2,668,025
1916 年	384,050	70,347	454,397	2,589,565	2,322,507	4,912,072	2,223,890		1,723,890
1917 年	627,110	113,971	741,081	2,280,860	1,996,417	4,277,277	3,077,760		2,718,358
1918 年	736,130	275,780	1,011,910	1,542,860	2,356,814	3,899,674	3,570,620		3,405,032
1919 年	742,040	266,329	1,008,369	1,220,700	3,756,940	4,977,640	2,902,750		2,829,622

年次	重油			機械油			合計		
	生産量	輸入量	供給量	生産量	輸入量	供給量	生産量	輸入量	供給量
1898 年	655,255		655,255	72,545	178,243	250,788	1,582,515	6,968,789	8,551,304
1899 年	1,104,625		1,104,625	95,970	104,979	200,949	2,475,505	5,347,163	7,822,668
1900 年	1,619,195		1,619,195	156,060	212,547	368,607	3,704,425	6,996,779	10,701,204
1901 年	2,112,395		2,112,395	248,935	117,359	366,294	5,067,580	7,016,998	12,084,578
1902 年	2,024,960		2,024,960	247,320	122,392	369,712	4,886,560	7,670,407	12,556,967
1903 年	2,027,935		2,027,935	243,815	195,582	439,397	4,901,900	6,268,000	11,169,900
1904 年	2,379,000		2,379,000	419,640	138,686	558,326	5,567,355	8,451,760	14,019,115
1905 年	2,463,140		2,463,140	427,020	231,445	658,465	5,874,270	6,317,690	12,191,960
1906 年	2,561,935		2,561,935	456,325	257,758	714,083	6,793,600	6,492,926	13,286,526
1907 年	2,875,975		2,875,975	481,330	179,179	660,509	7,580,640	7,239,136	14,819,776
1908 年	1,399,120		1,399,120	528,820	252,187	781,007	5,448,540	7,359,321	12,807,861
1909 年	1,440,110		1,440,110	459,025	163,697	622,722	5,638,535	5,996,909	11,635,444
1910 年	1,630,930		1,630,930	578,570	210,746	789,316	5,342,065	7,252,457	12,594,522
1911 年	1,458,545		1,458,545	794,555	214,725	1,009,280	5,326,485	6,836,259	12,162,744
1912 年	1,368,925	234,618	1,603,543	806,870	381,857	1,188,727	5,525,860	6,673,629	12,199,489
1913 年	1,225,675	246,373	1,472,048	894,135	385,611	1,279,746	6,209,429	5,623,611	11,833,040
1914 年	1,998,990	174,656	2,173,646	1,180,705	339,690	1,520,395	8,247,410	4,292,675	12,494,273
1915 年	3,706,275	333,591	4,039,866	1,312,775	341,452	1,540,709	10,573,390	4,377,465	14,837,337
1916 年	3,752,028	191,757	3,943,785	1,176,955	422,321	1,407,601	10,126,488	3,006,932	12,441,745
1917 年	2,522,141	324,277	2,846,418	1,769,450	283,742	1,848,902	10,277,321	2,718,407	12,432,036
1918 年	1,663,585	127,111	1,790,696	1,735,245	620,926	2,152,879	9,248,440	3,380,631	12,260,191
1919 年	994,475	251,143	1,245,618	1,834,635	480,952	2,025,642	7,694,600	4,755,364	12,086,891

(資料) 日本石油編纂『石油便覧』初版~第 6 版。

離し、資本金 25 万円で本社を横浜に、支店を神戸・赤間関（下関）に置くライジングサン石油（Rising Sun Petroleum Co. 以下適宜ラ社と略記）を設立した⁵¹⁾。そして、同年ロスチャイルドとの契約が有利に改定されアジア市場で露油以外の販売が可能になったこと、蘭印ボルネオ島におけるクテイ油田の開発が軌道に乗ったことから、シェルあるいはラ社は 10 月に露油に加え蘭印石油の輸入も開始した。そして、05 年の日露戦争中に起きたロシア第一革命時にコーカサス地方で暴動が起こり、露油生産の中心地バクー油田の産油量が激減したことを受け、翌 06 年には露油輸入を大きく減らし、すぐ後で述べるロイヤル・ダッチとの合同を経た 08 年からは蘭印石油のみを輸入した。その上で、従来からの横浜・神戸・長崎に加え、恐らくは浅野石油部との東日本での一手販売契約が終了した 06 年 7 月以降に、野内（現青森市）・武豊（現愛知県知多郡）等の各地でタンク油を受け入れる油槽所を建設し、供給能力を拡大した。一方、やはり 1900 年に鉱業条例第 3 条が改正され外国人も鉱業を営めるようになったことを背景に、ラ社は 5～6 月に西山・東山・新津の各油田を調査したが、後述するソコニーとは異なり日本での油田開発は有望でないとは判断し採掘業への進出は見合せた。

この間、海外では 1890 年代以来スタンダード、シェル、ロイヤル・ダッチ 3 社相互の提携交渉が行なわれてきたが、1901 年 12 月に後 2 社がいわゆる英蘭協定（British—Dutch Agreement）を結んで合同について原則的に合意し、併せてアジアにおける共同の流通・販売会社ブリティッシュ・ダッチの設立を約した。翌 02 年 6～7 月には協定を修正してそこにロスチャイルド（ブニト）も加え、名称を変更して資本金 200 万ポンドのアジアチック石油（Asiatic Petroleum Co.）を発足させた⁵²⁾。社長はデターディングでサミュエルは会長に就任したが、経営の実権は前者が握ったと見られる。以後、ラ社は同社の傘下に入った。その後、1900 年代に停滞するシェルと堅調なロイヤル・ダッチとの間で業績に差がつく中で⁵³⁾、両社は 07 年に合同してロイヤル・ダッチ／シェル・グループ（以後適宜シェル・グループと略記）を成立させた⁵⁴⁾。これによって、国際石油業界における、スタンダード石油の強力なライバルが誕生したと言える。

翌 1908 年 1 月から、シェル・グループの事実上の最高指導者となったデターディングはアジア市場の調査に出発し、3 月末に長崎に到着した。日本では、後述するようにこの頃ソコニーがバラ積み灯油の輸入を開始したという米油との競争条件の変化に加え、1899 年以来の度重なる関税改正の中で原油が低関税なことを利用した浅野総一郎が、1907 年 10 月に輸入原油精製事業を開始しており、その後日本石油らの反対運動を経て 08 年 4 月に原油関税引上げを意味する改正関税定率法が公布され、09 年 4 月施行予定となっていた。これを知ったデターディングは、蘭印スマトラ島パレンバンの原油を輸入・精製すれば製品輸入よりも、また浅野の事業よりも利益が上がる、そして新関税実施までの 1 年の猶予期間中に大量の原油を輸入すれば、製油所建設費も賄える利益を上げられると試算し、ラ社による輸入

原油精製事業の開始を急遽決定した⁵⁵⁾。製油所建設地として、福岡県博多近郊で大船の停泊が可能な西戸崎（及び大竹。共に現福岡市）の敷地 2 万 6 千坪を買収し、パレンバンの製油所施設を解体・輸送して 08 年 6 月末から建設に着手した。翌 09 年にラ社が 400 万円に増資したのは、この事業の開始に伴う資金需要増加に応じたものと見られる。そして同年 7 月に、50 トン（約 322 石）蒸留釜 4 基、総容量 3 万 6,700 トン（約 23 万 6,568 石）の油槽等の設備を有する西戸崎製油所が竣工し、操業を開始した。後述するソコニーが 07 年に日本での一貫操業を断念した後に、今度はラ社が日本での生産を開始したのである。しかし、09 年度こそ揮発油 4,185 石（837 函）・灯油 115,844 石（23,169 函）・重油 58,588 石（11,718 函）を製造したとされるがその後は不明で⁵⁶⁾、また原油（灯油を含む）輸入先がスマトラの他ロシア・ルーマニア・エジプト等と一定せず、11 年 8 月から 12 年 5 月までは輸入が途絶する等、同製油所は生産の維持・拡大を図るのに苦勞した。結局、14 年からの第 1 次世界大戦により操業に支障を来したという西戸崎製油所は、翌 15 年に閉鎖された。当該期の同社の輸入原油精製事業は、成功しなかったと言える⁵⁷⁾。以後、同社は従来からのバラ積み及び罐函入の製品輸入を継続することとなる。

シェル（グループ）は、1905 年にアジア最大の中国市場でスタンダードと一時的協定を結び、以後協調関係を次第に強め 09 年には中国以外の地域にも協定を適用したとされる。そして、第 1 次大戦期には交戦国を中心に概して輸出入が困難化する中で、世界各地に各種石油を販売して巨額の利益を上げたという。しかし、一方で多数のタンカーを英国政府に低額の傭船料で提供したこと、他方で 16 年秋以降ドイツの潜水艦攻撃でやはり多数のタンカーが甚大な被害を受けたと見られることから、輸送に困難を来した⁵⁸⁾。恐らくはその結果として、14～17 年にかけてラ社による日本への蘭印灯油輸入は激減した⁵⁹⁾（前掲表 1）。

②スタンダード石油の事業展開と日本市場

次に、スタンダード石油あるいはソコニーの活動について見ていく⁶⁰⁾。シェルやロイヤル・ダッチに比してのアジア市場への輸送上の不利を克服あるいは緩和すべく、太平洋周辺に生産拠点を求めるスタンダードの努力は、1900 年代に入っても続いた。当該期において日本市場との関連で重要なのは、カリフォルニア油田への進出とインターナショナル石油（International Oil Company, Ltd. 以下適宜インターと略記）の設立であった。前者のカリフォルニア油田開発は、1900 年に同油田で生産するパシフィック・コースト石油（Pacific Coast Oil Co.）を買収することで本格化した。02 年 7 月に、サンフランシスコ郊外に新設したリッチモンド製油所の操業開始によって増産を図り、04 年にはスタンダードがアジア市場向けに考案した相対的低価格の製品「ペトロライト」を、同製油所でも製造することになった。次いで、後述するインターの業績不振からカリフォルニアをアジア市場への灯油供給の拠点と位置づけるに至り、ペトロライトを日露戦争期の日本向けに「ビクトリー」（勝

利印)と名付け、翌年にはソコニーによる販売を開始した⁶¹⁾。06年にはリッチモンド製油所の生産能力を倍増させ、さらにパシフィック・コーストを母体に他の資産・事業を合わせて、一貫操業会社カリフォルニア・スタンダード(Standard Oil Company of California. 以下適宜ソーカルと略記)を設立した。この頃にはスタンダードはカリフォルニアで入手する原油の大半を買付けに依存したが、ソーカル設立後は次第に原油採掘量を増加させ、14年頃には同社が同油田最大の採掘会社へと成長した。以前からの主産地アパラチア地域に近いニューヨーク・フィラデルフィアという東海岸からの輸出が、全体としては依然大半を占めたとは言え、こうしてアジアへの輸送距離短縮を可能にする西海岸での生産と輸出が本格化した。

後者のインター設立とその後の展開は以下の通りである。実は1890年代にも、90年1月に米国総領事グレートハウスが、97年11月にソコニー社員が新潟の油田を視察しており、同社は日本での採掘業に関心を持っていたと見られる。また、元開拓使のお雇い外国人で93~97年に駐日米国公使も務め、親日家と言われたE.ダン(E. Dun)が、日本の経済発展のためには外資導入が必要という考えから、知り合いのソコニー日本支店代理人⁶²⁾J.コップマン(J.W. Copmann)に、同社による油田開発を働きかけていた。こうした経緯を経て、既述した99年の改正条約施行と翌1900年の鉱業条例改正を受け、ソコニーは日本での一貫操業体制構築に着手した。コップマンによる米国のソコニー本社への提案とその承認を踏まえ、まず00年4月から新潟の各油田に対する再度の視察及び調査を経た上で、7月に土地の買入れ・製油所建設・鉱区買収・柏崎―直江津間32kmにわたる鉄管敷設等、種々の準備を行なうための仮設会社として、コップマンらを無限責任社員とする資本金10万円の太平石油合名会社を設立した。次いで、準備の進捗を経て11月に同社を解散し、本社をソコニー横浜営業所内に、事業所を信越線の終点に当る直江津駅の郊外の黒井(現上越市内)に置き、コップマンを代表取締役とし、太平石油設立にも関わった製茶業で著名な大谷嘉兵衛らを取締役とする、資本金1千万円⁶³⁾のインターナショナル石油を設立した。同社は新潟県内及び北海道で採掘業に取り組み、また黒井近隣の大瀧村(現中頸城郡内)に約10万坪の土地を入手し⁶⁴⁾、翌01年11月に取締役ダンを支配人とし日産能力2,500石に達する直江津製油所を完成させ、「日米人握手」印灯油の全国販売を開始した⁶⁵⁾。そして、02年には当時日本石油・宝田石油に次ぐ国内の有力会社とされた蔵王石油を57万5千円で買収し、原油の確保に努めた⁶⁶⁾。インターの採掘業は、新潟では鎌田・七日市(共に西山油田)・牧(頸城)・勝見(尼瀬)・椿沢(東山)等で行なわれた。06年の全国主要鉱山の調査では、蔵王から引き継いだ鎌田・牧鉱場が記載されており、機械掘で63坑を鑿井し、原油を鉱場内油槽から鉄管で中央貯油所を経て直江津製油所へと送油していた⁶⁷⁾。北海道では、太平石油時代の00年10月から石狩・胆振地方等の中西部・中南部を中心に石油露面地を調査し、空知郡清見布(現岩見沢市内)で機械掘を開始した。以後失敗を繰り返したが、03年9月

表 4 インターナショナル石油直江津製油所生産量の推移 (単位: 函)

年次	揮発油	灯油	機械油	重油
1903 年	3,100	103,000		
1904 年	2,070	87,000	13,700	
1905 年	65,110	141,540	79,505	132,555
1906 年	35,055	90,780	65,840	108,875

(注) 揮発油は 1905 年までは「ナフサ」。

(資料) 1903~04 年は『日本石油百年史』119 頁, 1905~06 年は農商務省鉱山局『本邦鉱業一斑 (明治 39 年)』(1907 年) 504~506, 511~513 頁。

に高岡字五ノ沢 (現石狩市内) で噴油に成功したという⁶⁸⁾。しかし、インターの事業は概して採掘業の不振から十分な成果を上げなかった。直江津製油所の生産量が判明するのは 03~06 年であるが (表 4)⁶⁹⁾, 03 年には同製油所は恐らくは職工の暴動を原因に一時操業を停止したとされ, 05 年には灯油生産が最高の 14 万函, 重油等を合わせて 42 万函 (約 8 万石) を記録したが, それでも日産能力からすれば 1 ヶ月分程度で, また灯油生産量を同年の米国灯油輸入量 368 万函と比較すると 3.8% に過ぎなかった (前掲表 1 参照)⁷⁰⁾。結局, ソコニーは 07 年 5 月に同製油所などインターの新潟県の全資産を 175 万円で, 11 年 2 月には北海道の全資産を 15 万円で共に日本石油に売却し⁷¹⁾, 日本での一貫操業からは撤退して従来通りの製品輸入に注力することとなった。

こうしたカリフォルニア油田の開発進展とインターの不振を踏まえ, スタンダードあるいはソコニーは新たな競争手段を導入した。すなわち, 従来の東海岸からの罐入函詰め石油に加え, シェル・グループあるいはライジングサンと同様にタンカーを用いて, 西海岸からのバラ積み灯油の輸入を開始した⁷²⁾。同社は 1903 年にはその検討を始めたが, 翌 04 年 10 月の関税改正によって無罐 (=バラ積み) 石油の税制面での有利性が消滅したことを受けて一度断念した⁷³⁾。しかし, その後 05 年あるいは 06 年に恐らくはバラ積み輸送の経済性を再確認した上で, その導入を決定して油槽所の建設を開始した⁷⁴⁾。既述のインターの第一次資産売却が行なわれた 07 年に, 日本支店総支配人がコップマンから H. コール (H.E. Cole) へと交代し⁷⁵⁾, その指揮下で油槽所建設が進展した。同年 4 月に糸崎 (広島) で, 次いで 8 月に平沼 (神奈川), 年末に安治川 (大阪) で油槽所が完成し, 関西では 10 月から, 東京では翌 08 年 3 月からカリフォルニア産のバラ積み灯油「タイガー」(虎印) が発売された⁷⁶⁾。そして 09~10 年頃を中心に, 小規模と思われるものを含め全国各地に多数の油槽所を建設することで, ラ社に対する灯油販売上の優位を保ったと見られる⁷⁷⁾。こうして, 同社は東日本におけるチャスタ (塔印), 西日本におけるアトランティック (松印) という罐入函詰め輸送による高級品と, 価格面でも内油と競争できる虎印という, 2 種のブランドで競争す

る体制を整備した⁷⁸⁾。

この虎印の投入にも見られる当時のスタンダードの基本的な競争の行ない方は、独占的に支配するに至った米国内市場では製品を高価格で販売して高い利益を上げ、海外市場では低価格で販売して競争者を駆逐するというものだった。しかし、1900年代のテキサス州やカリフォルニア州等における新油田の出現を背景とした、ガルフ石油 (Gulf Oil Corp.) やテキサコ (The Texas Co.) といった有力な競争会社の台頭により、スタンダードの国内市場における独占には陰りが見え始めた⁷⁹⁾。さらに、11年には連邦最高裁判所から、シャーマン反トラスト法違反により持株会社ニュージャージー・スタンダードに対し解体命令が出され、同社の30を超える子会社がそれぞれ独立した。こうした国内環境の変化は、ソコニーの日本市場における活動の基調を少なくとも10年代には現状維持的にさせたと思われる。解体当時原油採掘設備を持たなかった同社は、当面他社から原油を購入して生産した製品や旧来からのグループ各社の製品の大半を東海岸から、その中でカリフォルニア産の製品は西海岸から輸出し続け、10年代前半には概して大規模な競争的行動は控えたようである。第1次大戦期の活動についての詳細は不明だが、シェル・グループと同様に、16年秋以降はドイツの潜水艦攻撃の激化のため船舶やタンカーの運航に困難を来したと見られ、恐らくはその結果としてソコニーによる日本の灯油輸入は減少した⁸⁰⁾ (前掲表1)。

4. 競争条件の変化と外油の競争——1920年代から30年代前半頃——

(1) 石油供給の変化

本節では、日本の石油市場が大きく変化する1920年代から、34年に石油業法が制定される前頃までの時期を主に対象とする。まず、当該期における石油製品の供給(≒需要)の推移を見ると表5のようになる。既述した通り、10年代には軽油・重油等の供給増加が見られつつも依然ランプ用灯油が石油需要の太宗を占め、また石油製品の総供給量は1千万函台前半という状態が続いていた。これに対し、第1次大戦終了後の22年頃から石油需要が全体として急激に増加した。それを牽引したのはまず軽油、次いで重油・揮発油であった。軽油は、漁船用発動機に用いられて20年代前半の石油需要の中心となり、24年に供給量が遂に灯油を上回った。もっとも、遠洋漁業の発展等によって、20年代半ば頃を境に漁船用の需要では次第にディーゼル機関に用いられる重油の比重が高まり、軽油の用途は小型漁船や各種運搬船あるいは農業用の発動機用へと転換していく。次に、重油は20年代前半から海軍艦船、商船・漁船用発動機、及び冶金炉等の加熱用等の燃料として需要が急増した。これら燃料重油の消費産業を保護すべく、政府が20年に燃料重油輸入免税制度を制定したことが、この傾向を後押しした。そして、揮発油は20年代前半までは主にゴム工業の溶剤や鉱山の安全灯等に用いられたが、23年9月の関東大震災後に自動車が急増したことで、この

表 5 石油製品供給量の推移 (1920～34 年) (単位: 函)

年次	揮発油						灯油						軽油					
	生産量			輸入量	供給量	計	生産量			輸入量	供給量	計	生産量			輸入量	供給量	計
	国産原油	輸入原油	計				国産原油	輸入原油	計				国産原油	輸入原油	計			
	925,785	787,265	1,715,050	610,597	1,397,862	999,305	3,446,257	4,445,562	2,855,870	160,000	3,015,870	2,978,961						
1920 年	925,785	787,265	1,715,050	610,597	1,397,862	999,305	3,446,257	4,445,562	2,855,870	160,000	3,015,870	2,978,961						
1921 年	521,625	706,415	1,228,040	581,390	1,287,805	716,335	2,719,601	3,435,936	3,493,505	275,000	3,768,505	3,761,603						
1922 年	588,235	796,805	1,385,040	1,183,625	1,910,430	754,010	2,962,440	3,383,622	2,974,380	960,815	3,935,195	3,921,925						
1923 年	716,945	764,350	1,481,295	1,284,412	2,048,762	644,125	2,719,400	3,867,350	2,719,400	1,060,535	3,779,935	3,775,901						
1924 年	596,975	963,655	1,560,630	2,185,390	3,149,045	749,655	3,000,000	2,828,137	2,538,760	2,132,635	4,671,395	4,662,192						
1925 年	589,467	633,947	1,223,414	2,251,760	3,716,444	751,901	2,833,338	2,718,728	2,475,970	2,623,633	5,099,603	5,076,208						
1926 年	1,153,000	962,000	2,115,000	2,919,000	5,024,000	545,000	493,000	3,468,000	2,560,000	3,040,000	5,600,000	5,322,000						
1927 年	1,160,000	1,629,000	2,789,000	3,823,000	6,612,000	705,000	1,466,000	2,819,000	2,282,000	2,926,000	5,280,000	4,949,000						
1928 年	1,501,000	2,659,000	4,160,000	5,041,000	9,172,000	635,000	824,000	4,130,000	2,376,000	3,848,000	6,224,000	5,995,000						
1929 年	1,819,000	3,708,000	5,527,000	7,478,000	12,749,000	566,000	1,030,000	3,971,000	2,926,000	3,814,000	6,740,000	6,450,000						
1930 年	1,906,000	4,401,000	6,307,000	9,042,000	15,057,000	592,000	1,095,000	3,550,000	2,535,000	3,664,000	6,199,000	5,799,000						
1931 年	2,444,000	5,638,000	8,102,000	10,563,000	18,277,000	646,000	1,003,000	1,680,000	2,882,000	2,471,000	3,033,000	4,981,000						
1932 年	1,732,000	8,558,000	10,290,000	12,242,000	21,953,000	661,000	1,785,000	3,658,000	1,955,000	3,973,000	5,928,000	5,258,000						
1933 年	1,208,000	9,797,000	11,005,000	12,866,000	23,280,000	558,000	1,601,000	3,119,000	1,508,000	4,221,000	5,729,000	5,044,000						
1934 年	1,300,000	12,291,000	13,591,000	15,309,000	27,862,000	490,000	1,615,000	3,336,000	1,783,000	3,511,000	5,294,000	4,585,000						

年次	重油						機械油						合計					
	生産量			輸入量	供給量	計	生産量			輸入量	供給量	計	生産量			輸入量	供給量	計
	国産原油	輸入原油	計				国産原油	輸入原油	計				国産原油	輸入原油	計			
	925,785	255,750	1,181,535	623,441	1,181,535	1,848,705	778,882	2,496,930	7,416,932	415,750	7,832,680	4,835,736						
1920 年	925,785	255,750	1,181,535	623,441	1,181,535	1,848,705	778,882	2,496,930	7,416,932	415,750	7,832,680	4,835,736						
1921 年	521,625	80,000	601,625	623,441	1,225,066	2,249,755	528,296	2,679,203	7,572,635	470,000	8,042,635	4,452,728						
1922 年	588,235	318,945	907,180	600,000	1,507,180	1,381,910	1,035,197	2,695,324	6,351,495	1,766,520	8,118,015	6,202,444						
1923 年	716,945	1,115,390	1,832,335	1,620,881	3,453,216	1,418,230	1,367,959	3,582,650	6,173,050	3,205,850	9,378,900	7,425,122						
1924 年	596,975	809,666	1,406,641	2,486,259	3,892,900	1,519,470	823,438	1,996,185	4,252,156	4,417,399	10,434,254	9,495,971						
1925 年	589,467	1,220,490	1,809,957	3,240,000	5,049,957	1,933,770	711,044	1,459,781	3,473,119	6,047,845	5,720,551	11,768,396						
1926 年	585,000	1,245,000	1,830,000	3,961,000	5,335,000	1,380,000	825,000	1,757,000	3,522,000	6,223,000	12,788,000	11,205,000						
1927 年	350,000	377,000	727,000	5,825,000	6,425,000	1,541,000	1,667,000	3,058,000	6,038,000	7,366,000	13,562,000	25,920,000						
1928 年	314,000	283,000	597,000	7,896,000	8,433,000	1,395,000	2,381,000	4,490,000	6,221,000	9,995,000	16,216,000	32,220,000						
1929 年	481,000	298,000	779,000	11,050,000	11,788,000	1,373,000	2,401,000	4,530,000	7,165,000	11,271,000	18,436,000	22,323,000						
1930 年	556,000	337,000	893,000	13,133,000	13,951,000	1,299,000	2,709,000	4,489,000	6,888,000	12,206,000	19,094,000	20,591,000						
1931 年	1,291,000	271,000	1,562,000	16,862,000	18,347,000	1,454,000	2,821,000	4,995,000	8,306,000	12,786,000	21,092,000	30,100,000						
1932 年	519,000	1,224,000	1,743,000	21,760,000	23,477,000	1,338,000	3,273,000	4,611,000	6,205,000	18,813,000	25,018,000	36,911,000						
1933 年	574,000	2,386,000	2,960,000	21,135,000	24,059,000	1,169,000	4,154,000	5,323,000	5,017,000	22,159,000	27,176,000	36,263,000						
1934 年	1,006,000	5,276,000	6,282,000	22,901,000	29,029,000	1,601,000	4,542,000	6,143,000	6,180,000	27,235,000	33,415,000	41,756,000						

(資料) 表 3 と同じ。
 (注) 軽油輸入量はなし。生産量における国産原油・輸入原油とは、それぞれを原料とする製品生産量の意。

表6 原油採掘量と外国原油輸入量の推移（1920～36年）（単位：石）

	国産原油採掘量				外国原油輸入量
	北海道	秋田	新潟	その他含め 全国合計	
1920年	7,793	886,466	1,054,345	1,950,172	87,307
1921年	6,661	964,570	988,270	1,961,068	235,923
1922年	8,325	944,131	845,456	1,799,096	353,303
1923年	14,624	783,173	777,591	1,576,353	712,411
1924年	25,085	788,309	766,128	1,580,435	1,114,731
1925年	48,438	778,299	809,907	1,637,453	1,414,838
1926年	45,899	671,180	778,793	1,496,477	1,723,446
1927年	62,709	628,318	758,384	1,449,883	2,088,044
1928年	82,204	614,640	922,805	1,620,104	2,507,850
1929年	84,390	617,831	1,023,337	1,725,927	2,591,448
1930年	92,522	599,023	1,062,954	1,754,866	2,858,364
1931年	102,633	535,852	1,056,110	1,695,029	3,052,398
1932年	93,319	496,551	815,013	1,405,270	4,296,594
1933年	81,102	466,338	702,610	1,250,432	5,417,106
1934年	79,849	848,911	644,498	1,573,607	6,447,570
1935年	74,261	1,282,643	588,275	1,945,546	7,384,290
1936年	66,844	1,583,879	514,846	2,165,863	9,291,524

（資料）国産原油採掘量は1922年までは『農商務統計表』各年、以後は『本邦鉱業ノ趨勢』各年。外国原油輸入量は1925年までは小林久平『石油及其工業（上）』25～26頁、26～34年は同『石油工業』240頁、以後は『本邦鉱業ノ趨勢』各年。

（注）原資料がヘクトリットル（100リットル）表示あるいはキロリットル表示のものは、1石≒180.39リットルとして石に換算した。

方面の需要が一気に増加した⁸¹⁾。こうして26年に重油の供給量が軽油を上回り、翌27年には揮発油が重油を超え、以後この両者が他を圧倒し戦前を通じて石油需要の中心となった。

このような需要の多様化・増加に対し、外油は揮発油・重油の輸入量の推移に見られる通り速やかに対応した（表5）。一方、内油側では国産原油の採掘量を増加させることはできなかった。採掘量合計は1915・16年の約250万石をピークとして以後停滞・減少へと向かい、大戦終了後の掘鑿器具類の輸入再開や、21年の日本石油と宝田石油の合併とその後の事業合理化によっても、この大勢は挽回できなかった（表6）。その結果、内油製品の生産は原油輸入に依存する度合いを次第に強めることとなった。以上を踏まえた上で表5の合計欄を見ると、各油種を合わせた製品の総供給量がほぼ一貫して増加し続ける中で、10年代

には総生産量を下回り続けていた総輸入量が 27 年にそれを上回るに至り、また生産に使用された原料を国産原油と輸入原油で比較すると、20 年には未だ問題にならない量だった後者が以後急増して 26 年に前者よりも多くなり、以後その差を拡大したと分かる。すなわち、自動車用揮発油・燃料用重油の需要増加によって、日本の政治・経済・社会における石油の重要度が高まる中で、1900 年代から 10 年代とは一変して原油・石油製品は共に輸入依存という性格を強めてきたのである。

(2) 国際石油産業の変化⁸²⁾

当該期には、国際的な規模で石油産業が大きく変化し、そのことが外国石油会社（及び日本の石油会社）の日本市場での活動に影響を与えたと考えられる。この時期には、依然として米国が世界の原油生産の 60～70% を占めたが（表 7）、その米国では大戦期に連合国向けに大量の石油を供給したことから、石油の重要性が広く認識されると共にその枯渇が懸念されるようになった⁸³⁾。この事態への米国及び米国石油会社の対策は、国内での増産と国外への積極的進出であったが、後者はイギリス・フランス・ソ連等の国家や石油会社との紛争及びその解決の一環として位置づけられる。

①米国における石油の増産

はじめに前者の米国内での増産について、当該期の揮発油需要増加への対処策となった分解蒸留法の導入、その結果としての揮発油輸出の増加と併せて見ていく。第一に、原油・製品の増産が、既述した 1911 年におけるスタンダード・グループの「解体」以来、互いに競争相手という側面も持つようになった旧トラスト各社と、米国に進出したシェル・グループ、それ以外の「独立系」各社、さらには各地の多数の中小採掘業者及び油田近辺に立地する中小精製業者によって進められた⁸⁴⁾。ニュージャージー・ニューヨーク（ソコニー）・インディアナ等の旧スタンダード各社は、解体以前の事業は精製・販売など個別部門に偏っていたが、解体後には原油採掘に力を入れるなどによって一貫操業体制を整備した。そして、同様に各部門の統合を進めたガルフ・テキサコ等の独立系有力会社や米国シェルを合わせて、6 大会社を中心とした競争的寡占体制を形成しつつ増産を実現した。その結果、20 年代を通じて米国の石油価格は概して下落傾向となった。26～28 年に、オクラホマ・カリフォルニア等で新油田が発見された頃が米国の増産が頂点に達した時期であり、今度は石油の枯渇ではなく過剰が意識されるようになった。その対策として、29 年頃から州間石油協約と呼ばれる原油の生産制限が各州で実行され始めたが⁸⁵⁾、同年から翌年にかけてオクラホマとテキサスでまたも新油田が開発され、31 年に原油価格は、恐らくは世界恐慌の影響もあって 1 バレル 20 セント台まで低落した。そこで、生産制限に加え 33 年のローズベルト政権発足後に制定された全国産業復興法（National Industrial Recovery Act）によって、ホット・

表7 国別原油生産量の推移 (1914～34年) (単位：千バレル)

年次	アメリカ合衆国 (A)	ソ連 (ロシア)	ペネズエラ	ルーマニア	イラン (ペルシア)	蘭領東印度	メキシコ	コロンビア	アルゼンチン	ペルー	日本	その他含め合計 (B)	A/B (%)
1914年	265,763	67,021		12,827		11,835	26,235		276	1,918	2,738	403,746	65.8
1915年	281,104	68,548		12,030		12,387	32,911		516	2,487	3,118	427,740	65.7
1916年	300,767	72,801		10,298		13,174	40,546		797	2,551	2,997	461,493	65.2
1917年	335,316	69,000	128	2,682	6,856	12,929	55,293		1,145	2,533	2,899	506,705	66.2
1918年	355,928	40,456	190	8,730	7,200	13,285	63,828		1,321	2,536	2,449	514,729	69.1
1919年	377,719	25,498	425	6,614	6,412	15,428	87,073		1,183	2,616	2,175	545,171	69.3
1920年	443,402	25,430	457	7,435	12,353	17,529	163,540		1,666	2,817	2,140	693,196	64.0
1921年	472,183	29,150	1,433	8,368	16,673	16,958	193,398		1,747	3,699	2,447	765,065	61.7
1922年	557,531	32,966	2,201	9,843	21,909	16,720	182,278	323	3,018	5,314	2,042	854,809	65.2
1923年	732,407	39,156	4,059	10,867	28,793	19,868	149,585	424	3,400	5,699	1,789	1,018,900	71.9
1924年	713,940	45,355	9,042	13,369	32,373	20,473	139,678	445	4,669	7,812	1,814	1,013,623	70.4
1925年	763,743	52,448	19,687	16,646	35,038	21,422	115,515	581	5,818	9,164	2,000	1,067,566	71.5
1926年	770,874	62,941	37,381	23,299	35,842	20,817	90,421	6,444	7,947	10,782	1,557	1,095,934	70.3
1927年	901,129	77,018	63,134	26,368	39,688	27,459	64,121	15,002	8,630	10,127	1,791	1,262,584	71.4
1928年	901,474	84,704	105,749	30,773	43,461	32,118	50,151	19,897	9,070	12,006	1,946	1,324,735	68.0
1929年	1,007,323	99,507	137,472	34,689	42,145	38,072	44,688	20,385	9,391	13,422	2,026	1,484,467	67.9
1930年	898,011	135,165	137,675	41,680	45,420	40,150	39,530	20,346	8,910	12,458	2,051	1,418,835	63.3
1931年	850,275	156,343	120,069	46,334	40,253	32,818	33,039	18,237	11,710	10,102	1,969	1,355,470	62.7
1932年	785,159	149,719	119,597	50,491	45,122	39,584	32,802	16,385	13,167	9,599	1,629	1,296,737	60.5
1933年	898,874	149,902	120,883	50,971	49,581	38,513	33,905	13,157	13,760	13,923	1,378	1,417,534	63.4
1934年	909,107	168,649	142,072	61,570	52,762	42,289	38,167	17,341	14,518	14,144	1,476	1,497,863	60.7

(資料) 日本石油編纂『石油便覧』改訂版～第6版。

(注) ソ連は1930年までは北樺太を含む (1931年以降は不明)。日本は1930年までは台湾を含む (1931年以降は不明)。

オイルと呼ばれるヤミ石油の排除が始まった⁸⁶⁾。政府による石油産業への支援は、10年代末頃から後述するニュージャージー社の蘭印への進出問題において始まっていたが、すぐ後で述べるトルコ石油出資問題と共に、州政府・合衆国政府と石油会社が結託しての取組みがこの時期に本格化したと言える。これによって、主要石油会社を中心とした原油価格の引上げ＝「1ドル原油」(dollar crude)の維持が目指された。第二に、分解蒸留法という、重油・軽油など沸点の高い重質留分を高温で分解し、揮発油などの軽質留分を製造する方法が導入された。当初の分解蒸留で最も重要なのは13年に実用化されたバートン法で、軽油を高温高圧下で分解することで原油1単位からの揮発油収率を倍増させた。同法に始まり、20年代前半に実用化されたダブス式、チューブ&タンク式などによって分解蒸留が普及し、揮発油の増産そして輸出の増加をも可能にした。ソコニーなど米国の石油会社は、これまで国内で余剰となる灯油を海外で販売してきたが、20年代に恐らくは世界各国での揮発油需要の増加や分解蒸留法の普及によって、米国全体では、

1913年頃に於ける主要輸出品は灯油であって、これが総輸出の58%を占めていた。一方揮発油は当時米国の石油総輸出の僅か9%に相当するに過ぎなかった。ところが今日では事情が一変して、1926年には揮発油の輸出は総輸出の36%に増大し、これに反し灯油は…19.4%に低落⁸⁷⁾

した、とされるように揮発油の輸出が灯油を凌駕するに至った。こうした背景の下で、後述する通り日本へ揮発油を輸出する米国会社が増加したのである。

②国際紛争と解決

次に、後者の米国及び米国石油会社による国外、特に当時新たな石油地として注目されるようになった中東油田への積極的進出について見ていく。これは、むしろ米国より先に進出したイギリス・フランスなど西欧諸国及びその石油会社や、社会主義国家成立後国内の石油資産を接収して再建しつつ海外への石油輸出に乗り出したソ連との、紛争及びその解決の一環として位置づけられる⁸⁸⁾。それは、中東油田の開発をめぐる、具体的にはトルコ石油(Turkish Petroleum Co.)への出資をめぐる米国による「門戸開放」の主張に始まり、インドでのソ連石油販売を皮切りとしたシェル・グループとソコニー等の競争によって、紛争が頂点に達した1920年代半ば過ぎまでと、国際石油カルテルの成立およびソ連石油輸出問題への対処によって、紛争の解決が図られた同年代後半から30年代半ば頃までとに区分できる。前半の時期におけるトルコ石油への出資問題は、現在のイラクにはほぼ相当するメソポタミア地方の石油開発を目指して、同社が資本金8万ポンドで設立された12年にさかのぼる。当初の出資者は3者(あるいは4者)で、英国がトルコでの利権拡大のために設立したトル

コ国民銀行が株式の50%を⁸⁹⁾、シェル・グループの流通・販売会社アングロ・サクソン石油とドイツ銀行が25%ずつを所有した。その後14年に筆頭株主がトルコ国民銀行からアングロ・ペルシャ (Anglo-Persian Oil Co.) に変更され⁹⁰⁾、その状態が数年間続いたが、第1次大戦を経た20年に英仏両国間で結ばれた「サン・レモ協定」(San Remo Agreement)によって、ドイツ銀行の出資分が没収されフランス政府に割り当てられた。これに対し、当時石油不足の不安を抱えていた米国及び米国会社が「門戸開放」を唱えて同社への出資を強く希望し、以後主に英国との間で争論が続いた。その最中の27年9月に、インド市場でシェル・グループとソコニーが価格競争を開始した。それはソ連産石油の取扱い問題を発端とした。ソ連は成立直後の18年頃から他の主要産業と共に石油産業の国有化を進め、バクー油田を始め外国の事業者のものを含めた資産・権益を接収した上に、それに対する補償をしなかったため、反発したニュージャージー・スタンダード、ソコニー、シェル・グループらが対ソ連合戦線 (Front Uni) を結成し、ソ連石油不買運動をする一方で同国との交渉を続けた。ところが、26~27年頃にソコニーがむしろ積極的にインド市場向けにソ連石油を購入・販売したため、シェル・グループが対抗措置として同国での石油販売価格を引き下げた。そして、以後英国・米国など世界各地に波及する、ニュージャージー社あるいはソコニーとの全面的な価格競争となった⁹¹⁾。石油をめぐる国際紛争は、この27年頃に最も深刻になったと言える。

後半の時期は、トルコ石油出資問題の解決から始まった。1920年代の長い交渉を経て、米国の会社がトルコ石油株の取得を認められた。すなわち、28年7月に、トルコ石油の出資者とその持株はアングロ・ペルシャ、アングロ・サクソン石油、24年にフランス政府が設立したフランス石油、そしてニュージャージー社ら米国5社⁹²⁾の設立によるニア・イースト・ディベロップメント社 (Near East Development Co.) が23.75%ずつ、パーティシペーション・インベストメント社 (Participation and Investments Co.)⁹³⁾ が5%となった⁹⁴⁾。また、同時に上記の出資者によって「赤線協定」(Red Line Agreement) が結ばれ、旧オスマン帝国領 (トルコ及びアラビア半島のほぼ全域) でのトルコ石油の石油事業独占と、協定参加者はその区域外であっても鉱区を取得する際には事前に他の参加者の参加を待機すること、が定められた。次いで、その2ヶ月後の同年9月に、ニュージャージー社、シェル・グループ、アングロ・ペルシャの3大国際石油会社 = 「ビッグ3」によって、以後30年代あるいはそれ以降にまで世界の石油市場に影響を及ぼすことになる、「アクナキャリー協定」(Achnacarry Agreement) が成立した。これは、米国外の各地の市場において同年のシェアにもとづき一定量を各社に割り当てる⁹⁵⁾、すなわち以後長年にわたる現状維持を取り決める数量協定であった⁹⁶⁾。この後、同協定をもとに、30年1月における「ヨーロッパ市場に関する覚書」、32年7月における当時の重要な石油産出国ルーマニア油田に関する「ルーマニア協定」、同年12月におけるそれ以外の地方に関する、すなわち日本市場を含む

「販売に関する項目協定」(The Heads of Agreement for Distribution) と、対象を地方別に分類しつつ、ビッグ3を中心に適宜他社も含めた協定が結ばれた。そして、34年6月にこの3社と思われる「大グループの諸代表」が、これらの「現状維持原則」を確認する「覚書」を締結し、以後上記諸協定は厳密に守られたとは言えないにせよ、概して第2次大戦終了頃まで機能したとされる⁹⁷⁾。こうして、米国及び米国会社による中東への進出問題は、国際石油カルテルの成立と共に解決されたと言える。

同じ頃に始まったソ連による石油の輸出問題は、以下のような経緯をたどった。ソ連は第1次5ヶ年計画(1928~32年)を開始した頃から、工業化に必要な機械類を購入する外貨を得るため、ヨーロッパを中心に石油輸出を増加させた。これに対し、国際カルテルに集まる各社はソ連と対決姿勢を取りつつ融和を図った。その試みは直ちに効果を上げた訳ではないが、結果的には概して成功した⁹⁸⁾。すなわち、32年5月に米国の中心的な石油業界団体である米国石油協会(American Petroleum Institute)が、ビッグ3及びソ連の代表者を招集して「ニューヨーク会議」を開催したが、そこでの協定締結の試みは失敗した。とは言え、この30年代前半がソ連の石油輸出のピークであり、重工業建設を目指す第2次5ヶ年計画(1933~37年)の開始に伴い国内の石油消費が増加した頃から、

多くの国々の国内市場の小部分を獲得して、ロシア人はその後、(国際)カルテルと協調する風潮をしめした。1936年までに、ロシア人は、かれらの諸権利を売り払ってしまっており、いわば、ほとんどすべての場合に、諸市場から退陣⁹⁹⁾

した、とされるように世界各地への石油輸出は減少した。こうして、30年代半ば頃までにソ連の石油輸出問題も解決に向かった。もっとも、正にその解決過程の30年代前半に日本への輸出が開始され、日本市場を大混乱に陥れることになる。

(3) 1920年代~30年代初頭における外油と日本市場

以上の国際的背景の下で、1920年代の日本市場では揮発油輸入を中心とした外油の新規参入が活発化した。その結果、1910年代の競争制限期から一転して競争的な市場構造が復活したが、その後主要な外油は数社へと絞込まれた。その筆頭はもちろんソニー日本支店とライジングサンだったが、当該期には揮発油販売における後者の前者に対する優位化と、前者のスタンヴァック日本支社への改組という変化が生じた。こうした日本市場の動向について、33年のソ連石油輸入問題は石油業法の制定と深く関わるためここではひとまず除外し¹⁰⁰⁾、20年代初頭から30年代初頭までを主に検討する。

①新規参入と絞り込み

1920年代初頭頃から、テキサコ、ゼネラル石油（General Petroleum Corp.）、アソシエイト石油（Associated Oil Co.）、タイドウォーター石油等¹⁰¹の米国各社が、揮発油を中心に各種石油及び後述する原油を輸入し始めた。テキサコ社は19～20年頃日本に進出し、横浜（のち東京に移転）を本店として支店を大阪・門司に置き、軽油・揮発油を始め各種石油を販売した。同社は、23年9月の関東大震災で大打撃を受けた後に直接販売からは撤退した、すなわち本店・支店は撤収したようだが、以後も横浜のセール・フレイザー商会（Sale Frazer Ltd.）等を代理店として販売を継続したと見られる。12年にカリフォルニア油田を本拠地として設立されたゼネラル社は、22年に三井物産と重油の委託販売契約を結び、26年2月には揮発油を追加した¹⁰²。同社は同年にソコニーに買収されるが、以後も同社名での輸入を続けた。01年にやはりカリフォルニアで設立されたアソシエイト石油社は、23年12月に三菱商事と原油・重油の一手販売契約を結び、翌24年4月には揮発油・灯油を、25年4月には軽油・機械油も追加した。同社は、26年頃には当該期に進出した外油の中で、「覇を唱えて居る」¹⁰³と呼ばれる有力会社になったと見られる。19世紀末頃まで米国の中心的な産油地だったアパラチア油田から、東部沿岸にまで至る長距離の鉄管輸送を行なう会社として著名なタイドウォーター・パイプライン社が、精製会社として1888年に設立したのがタイドウォーター社である。同社は、既述の通り灯油「チャスタ」は一貫してソコニーの販売に委ねていたが、1920年代半ばに梁瀬商会を代理店として揮発油販売を開始し、26年の同社及びアソシエイト石油の持株会社となるタイドウォーター・アソシエイト石油（Tide Water Associated Oil Co.）設立を経た27年4月に、やはり三菱商事と高級機械油の一手販売契約を締結した¹⁰⁴。さらに、上記の4社に加え、25～27年頃にはユニオン・シンクレア・マーランド・カーソン・シーボルト等の米国各社が揮発油等を、バルボリン・ギルモア（以上米国）・ポーリング（英国）等の各社が機械油を輸入したとされる¹⁰⁵。

しかし、海軍や内外船舶の需要が多いため供給量が確定しがたい重油や、日本でも供給業者の多い機械油を除くと、これら新規参入の外油は、恐らくは不況下での内油各社も交えた競争に伴う価格下落の結果として、次第に淘汰された。1920年代末までには、

近年石油相場は連続的に下げて来たため、資力薄弱の外国会社は、競争に堪えられなくなって大分影を潜めた…資力薄弱の会社は、結局大会社に圧迫されて影を没し、現今では十数社に減って来た。然も其中の数社はス社、ラ社に到底対抗する事の覚束ないもので、比較的基礎の堅固なものはス社、ラ社を加へて5、6社に過ぎない¹⁰⁶

とされるように、揮発油を中心に各種石油を輸入する外油はソコニー、ライジングサンの他はアソシエイト石油、タイドウォーター、ゼネラルにほぼ絞り込まれた。さらに、その中で

三菱商事を通じて製品及び原油を輸入していたアソシエテッド社は、石油会社設立を希望する三菱合資会社及び商事の意向を受け、また 26 年の関税改正による揮発油税率引上げで原油輸入が有利化したことを背景に、31 年 2 月に三菱（合資・鉱業・商事の 3 社）と資本金 500 万円の折半出資で、輸入原油精製を主業務とする三菱石油を設立した。三菱との合併という形をとりつつ、アソシエテッドは日本市場に直接進出したと言える。同社設立後に、アソシエテッドの各種製品及びタイドウォーターの揮発油の輸入が中止されたこと、またゼネラルがソコニーの傘下に入ったことから、結局、主要な外油はソコニー及びゼネラル・ラ社・アソシエテッドの 3 社あるいは 4 社となった¹⁰⁷⁾。

以上とは別に、日本で輸入原油精製が再開され本格化した 1920 年代初頭前後から、蘭印産・米国产などの原油輸入が本格化した。すなわち、ラ社は 19 年から旭精油（旭石油）にミリ・タラカン原油を販売し、21 年に石油共同販売所とミリ原油の販売契約を結んだ¹⁰⁸⁾。また、米国において太平洋岸カリフォルニア油田の増産が進んだことも背景として、カリフォルニア・スタンダード（ソーカル）を中心にテキサコ、ゼネラル、アソシエテッド、ユニオン、リッチフィールドらの各社が、同油田産と見られる原油を浅野物産・日商・三井物産・三菱商事等の商社を通じて輸入した。日本への国別原油輸入比率は、24 年には米国 38%・蘭印 28% だったが、以後米国の比重が高まり 34 年には米国（のカリフォルニア産）が 90% に達したとされる¹⁰⁹⁾。

②ライジングサンの優位とスタンヴァック日本支社の成立

上記のように、新規参入が相次いだ 1920 年代にもソコニー・ライジングサンが製品輸入の太宗を占めたが、当該期の半ば以降に石油需要が揮発油中心となる中で、そのシェアで後者が前者を上回るという状態が現出した¹¹⁰⁾。それは、ソコニーが米国外市場での灯油販売を依然重視したのに対し、軽質の蘭印原油を原料とするラ社が早くから揮発油販売に力を入れた結果と見られる¹¹¹⁾。そして、既述した通り 28 年に国際石油カルテルが成立すると、両社はまず 29 年に日本での揮発油販売量を同一にすることを旨とする協定を結んだが、恐らくはそれが実態に合わなかったからであろう、30 年におけるアジア市場に関する価格協定を経て、32 年には、18 年以後数年間続いたと見られる、日本での既存の販売シェアを相互に保証する協定を再度結んだ。以上によって、揮発油市場ではラ社のソコニーに対する優位が定着したと言える。一方、この 32 年にソコニー日本支店は、あるいは前年 7 月に米国本国でソコニーとヴァキューム石油が合併したことに伴い¹¹²⁾、この 32 年 8 月に発足したソコニー・ヴァキューム (Socony-Vacuum Oil Corp.) 日本支社は、200 万ドルに達する大赤字を記録した。その要因としては、20 年代以来続いていた製品価格の低迷が昭和恐慌により拍車がかかったこと、同年の関税改正による石油を含む従量関税の 35% という大幅引上げ、前年 12 月の金輸出再禁止による円為替の下落などが挙げられる¹¹³⁾。こうした中で、33 年 9

月にニュージャージー・スタンダードとソコニー・ヴァキュームが、アジアにおける前者の採掘・精製業と後者の販売網を統合させ、資本金1千万ドルを折半出資してアジア市場を主な対象とする子会社スタンダード・ヴァキューム石油 (Standard Vacuum Oil Co. 略称 Stanvac) を設立したことで、ソコニー・ヴァキューム日本支社も翌34年2月にスタンヴァック日本支社へと改組された。スタンヴァックは、ソコニー（・ヴァキューム）と異なり米国・ヨーロッパ市場を対象とせず、また既に親会社ニュージャージー社時代から、その子会社ネザーランド・コロニアル石油 (NKPM) を通じて蘭印での原油採掘を開始しており、20年代後半には米国政府の後押しも受けて広域の鉱区を入手することに成功し、大規模な製油所による生産拡大に努めていた¹⁴⁾。軽質原油を精製し、アジア市場を主対象とする同社にとっては、ソコニー時代よりも日本市場での揮発油販売の位置づけが高まったのである。ところが、その頃から日本では石油産業への統制が強まることとなる。以上のような、国際石油産業及び外油の日本市場に関する動向と絡み合いながら、1920年代から30年代の日本の石油産業は展開する。

5. 結び

以上見てきたように、本稿では対象時期を1870年代から90年代末まで、1900年代から10年代末まで、20年代から30年代の前半頃までの3つの時期に区分して検討した。各時期の検討結果は以下の通りである。第一の時期には、石油供給（≒需要）の中心が灯油であるという条件下で、スタンダード石油を中心とした米国石油産業及びロシア石油産業の勃興を背景に、日本市場では米油を販売するソコニーと露油を販売するサミュエル商会が競争するという構造が成立した。第二の時期には、蘭印を主な生産地域とするロイヤル・ダッチ／シェルが成立し、スタンダード石油の強力なライバルとなったことを背景に、日本市場では条約・条例の改正によって活動の自由度が増した外油2社（ソコニーと、シェル・グループ傘下のライジングサン）の競争が激化した。第三の時期には、石油需要が揮発油・重油中心へと変化しつつ全体として急増した。そして、米国におけるスタンダード各社及び他社による増産と、中東油田進出問題等の国際紛争とその解決策としての国際石油カルテルの成立とを背景に、日本市場では外油の新規参入がさかんに行なわれたが数年後には少数に絞り込まれ、また揮発油市場においてラ社のソコニーに対する優位が定着した。

以上の検討結果を前提とした、内油の事業展開を分析するのが筆者の次なる課題となる。

注

- 1) 橘川は多数の個別論文を執筆した上で、それらを『日本石油産業における競争力構築』（名古屋大学出版会、2012年）、『戦前日本の石油攻防戦』（ミネルヴァ書房、2012年）の2書にまと

- めている。
- 2) これら諸研究については行論中で取り上げる。
 - 3) 表 1 の, 特に 1880 年代までの米油は中国 (上海か)・英国 (香港か) を経由した輸入を含むと見られる。
 - 4) 以下のスタンダード石油に関する記述については, R.W. Hidy and M.E. Hidy, “*Pioneering in Big Business 1882-1911*”, New York, 1955, pp. 12-268, 同書を第 8 章まで翻訳した奥田英雄・坂井基始良共訳「スタンダード石油発展史」(2)～(26) (『石油文化』1966 年 2 月号～68 年 9 月号), H.F. Williamson & A.R. Daum, “*The American Petroleum Industry—The age of illumination 1859-1899*”, Northwestern University Press, Evanston, 1959, pp. 301-306, 416-429, 466-475, 井上忠勝「スタンダード・トラスト形成史における問題点」(『企業経営研究年報』第 9 号, 1959 年 3 月), 谷口明文「Standard Oil Trust の成立」(『土地制度史学』第 75 号, 1977 年 4 月), 及び奥田英雄「新編春風秋雨録」第 22～23 回 (『石油文化』1980 年 1 月号～2 月号。以下では省略する) に主に依拠した。
 - 5) ソコニーとは, Standard Oil Co. of New York の頭文字をとった電信略号 (SOCONY) をもとにした略称である。
 - 6) 以下のロシア石油産業に関する記述については, Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, pp. 122-136, Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, pp. 509-519, 635-637, R. Henriques, “*Marcus Samuel*”, Barrie and Rockliffe, London, 1960, pp. 71-74, 古川銀次郎「石油業調査報告」(東京高等商業学校調査報告, 1899 年, 一橋大学図書館所蔵), 奥田「新編春風秋雨録」第 24 回, 堀田隆司「ノーベル商会の市場戦略と灯油輸出」(『社会経済史学』第 52 巻第 1 号, 1986 年 5 月) に主に依拠した。
 - 7) 英文表記は Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, p. 133 では Nobel Brothers Petroleum Industry Company, Ltd と, Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, p. 514 では The Nobel Brothers Naphtha Co. 等と, 諸文献でまちまちである。
 - 8) 連続蒸留法は 1882 年にロシアでメンデレエフが考案し, 翌 83 年にノーベル商会が実用化したという (石田文彦「大正から昭和初期における石油製油技術の発展」『技術と文明』14 巻 2 号, 2004 年 3 月, 31 頁。もっとも, 日本石油・日本石油精製社史編さん室『日本石油百年史』日本石油, 1988 年, 191 頁では, 同商会が「世界で初めて工業化に成功」したのは 81 年としている)。ロシアのバクー油田周辺では石炭の産出が少ないため, 蒸留の残渣油 (重油等) を燃料として有効利用する必要性が高く, それが過熱分解されやすい単独蒸留法を代替すべく連続蒸留法が早期に導入されたと見られる。
 - 9) なお, その後はヴォルガ川沿いの鉄道駅ツァリーツィン (現ヴォルゴグラード) から東ヨーロッパあるいは国内へ輸送するか, バルト海まで達した後に再び船に詰め替えて西ヨーロッパへ輸送したという (Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, p. 516, Henriques, “*Marcus Samuel*”, p. 72, 堀田「ノーベル商会の市場戦略と灯油輸出」106 頁を参照)。
 - 10) 鉄道開通の結果, 黒海を横断して対岸のドナウ川を通り南ヨーロッパへ輸送するか, あるいはボスポラス・ダーダネルス海峡を経て地中海を通り大西洋岸から西ヨーロッパ各地へ輸送できるようになった (堀田「ノーベル商会の市場戦略と灯油輸出」106 頁)。地中海からスエズ運河を通るルートについては後述する。
 - 11) 本書では Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, p. 134 の記述に従ったが, 堀田によれ

外国石油会社と日本石油市場

- ば、1883年に設立されたブニトを86年にロスチャイルドが買収したという（堀田「ノーベル商会の市場戦略と灯油輸出」104頁）。
- 12) Japan Weekly Mailを利用した阿部聖の研究によると、1875～76年あるいは83年に横浜で灯油を輸入していた商社は、上記の他に米国ウォルシュ・ホール商会（Walsh, Hall & Co.）、同フレーザー商会（Frazar & Co.）、同スミス・ベーカー商会（Smith, Baker & Co.）、英国アイザックス・ブラザーズ商会（Isaacs Brothers）、同ムリヤン（モーリヤン）・ハイマン商会（Mourilyan, Heimann & Co.）、独逸ニッファー（クニフラー）商会（L. Kniffer & Co.）、同ラスペ商会（Laspe & Co.）であった（「近代日本石油産業の生成・発展と浅野総一郎」中央大学『企業研究所年報』1988年9月、145、147頁。なお、これらの商社については横浜開港資料館編『図説 横浜外国人居留地』有隣堂、1998年を参照）。
 - 13) ノーベル商会は1890年代にはロシア「国内市場中心主義に自らの戦略を限定した」（堀田「ノーベル商会の市場戦略と灯油輸出」112頁）という。
 - 14) この点については奥田「新編春風秋雨録」第39回、48～54頁、石井寛治『近代日本とイギリス資本』（東京大学出版会、1984年）398～401頁、日本石油史編集室編『日本石油史』（1958年版）242頁を参照。
 - 15) サミュエル商会は先代M. サミュエルが1830年代にロンドンで創業した貿易商会で、同名の子が跡を継いだ。76年に設立された日本支店（弟S. サミュエルの名をとって「サミュエル・サミュエル商会」と称したが、一般的には単にサミュエル商会と呼ばれた）は80年代末までに日本における著名な外国商社となり、また同商会も日本を極東貿易の拠点と位置づけるに至った。同商会に関する記述については、Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, pp. 664-668, Henriques, “*Marcus Samuel*”, pp. 59-160, 米川伸一「ダッチ＝シェルの成立」（一橋大学『商学研究』11・12号、1968年3月）372～385頁、同『ロイアル・ダッチ＝シェル』（東洋経済新報社、1969年）2～25頁、奥田「新編春風秋雨録」第39回、山内昌斗「英国サミュエル商会のグローバル展開と日本」（『広島経済大学経済研究論集』第29巻第4号、2007年3月）に主に依拠した。
 - 16) なお、スタンダードはヨーロッパには樽詰で輸送したが、アジアでは特に木函や罐自体が消費者に重宝されたことから罐入函詰で輸入したという（Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, p. 124, Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, p. 497）。
 - 17) 実際、このタンカー輸送によってサミュエル商会は「約3分の1の運賃節減が達成された」（米川『ロイアル・ダッチ＝シェル』22頁）という。
 - 18) 1870年代後半におけるフランスのセーヌ川での使用を嚆矢とするという（Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, p. 638）。
 - 19) なおその際、JM 商会がサミュエルの船を使用して函詰石油を輸送できることになった（Henriques, “*Marcus Samuel*”, p. 82）。
 - 20) バツームの灯油のF.O.B 現地価格プラス2.5%のロスチャイルドへの手数料を、3～4ヶ月期限の為替手形で支払い、さらに売上げを逐一電報でロスチャイルドに知らせる、加えてブニト石油より独立精製業者の製品の方が安価な時も、ロスチャイルドに手数料を払ってのみ後者から購入できるという契約であった。サミュエルにとって「決して安いとはいえなかった」（米川『ロイアル・ダッチ＝シェル』18頁）が、運転資金の節約は可能になったという（Henriques, “*Marcus Samuel*”, p. 96）。

- 21) 諸取引に際し他の商社と共同出資及び利益の共同分配を約すことは、サミュエル商会が発足時からさかに行なう方法だったという (Henriques, "Marcus Samuel", pp. 64-65, 米川『ロイヤル・ダッチ=シェル』10~11 頁)。もっとも、後述する浅野石油部や大阪露油合資会社等はアジアの「全商社」=タンク・シンジケートには加わっていないようである。
- 22) 以下の事情については、古川「石油業調査報告」51~55 頁, 阿部「浅野総一郎」144~153 頁, 齋藤憲『稼ぐに追いつく貧乏なし』(東洋経済新報社, 1998 年) 103~112 頁, 浅野総一郎(泰治郎)・良三『浅野総一郎』(大空社, 2010 年復刻) 420~426 頁に主に依拠した。
- 23) 長崎では、著名な貿易商とされる松尾巳代治が 1893 年 3 月に油槽所建設を申請したこと, 翌 94 年にすぐ後で述べる大阪露油が支店を設置したこと以外は不詳である。
- 24) 日付については『中外商業新報』各日によった。
- 25) サミュエル商会は当時は特に商標を付さなかったが、当初から「タンク(石)油」と呼ばれたようである。
- 26) 『浅野総一郎』420 頁。なお、後年浅野財閥を形成する浅野総一郎は、1884 年に官営深川セメント製造所の払下げを受けて以来セメント業者として活躍し、既に 87 年には「日本三府五港豪商資産家一覧 附興業者貿易商海防費拠金者地価持姓名及諸銀行一覧表」(渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成Ⅳ』柏書房, 1984 年, 25 頁) で 10 万円以上の資産家として記載されているが、石油事業に取り組んだのはこの時が最初と見られる。
- 27) 最終的には 1892 年 12 月に横浜市会に提出された石油貯蔵所設置に関する諮問案が、翌 93 年 4 月に是認・可決されることで解決したと見られる(「横浜市会石油タンク問題を可決す」『中外商業新報』1893 年 4 月 21 日)。なお、平沼油槽所の位置は現在の横浜駅裏手に当り、当時は海岸だったという。
- 28) 石油類の重量と容積との換算率を $1 \text{ kl} = 0.86 \text{ トン}$ とすると、1,500 トンは約 9,669 石すなわち大よそ 1 万石に相当する(以後も同様に換算する)。
- 29) 平沼油槽所貯蔵時までの石油はサミュエル商会名義で、そこから所要量を出す際に浅野が買い取る形であった。
- 30) 「扇印タンク石油発売広告」(『中外商業新報』1893 年 11 月 22 日。読点は引用者。以後の資料も同様)。原文の多数のルビのうちの一部を付した。
- 31) 以上 4 つの引用は古川「石油業調査報告」36~37 頁(ルビは引用者)。
- 32) 古川「石油業調査報告」では、1896~98 年の「最近 3 ヶ年露油ヲ罐入ニテ輸入スルモノト油槽船ニテ輸入スルモノ」(50~51 頁) が対照されており、そこでは露油輸入数量全体に占めるタンカー輸入の比率は 18~28% 程度となる。ただし、この資料の数値は表 1 と著しく食い違うため参考に止めざるを得ない。
- 33) ただし、同社の資本金 180 万ポンド中 120 万ポンドがサミュエル兄弟の出資であり、かつ両者のみ他の株主に比して 1 株当たり 5 倍の特別投票権を持ったという意味で、同社はサミュエルの支配下にあった。なお、後述する 1900 年のライジングサン設立まで、シェルにより日本に輸送された石油の到着後の取扱いは、引き続きサミュエル商会が担当したと見られる。
- 34) 以下のロイヤル・ダッチに関する記述については、F.C. Gerretson, "History of the Royal Dutch", Vol. I, Leiden, E.J. Brill, 1958 及びその翻訳書『ロイヤル・ダッチ・シェルの歴史 第 1 巻』(近藤一郎・奥田英雄訳, 石油評論社, 1959 年。なお第 2 巻以降は翻訳されなかった), 米川「ダッチ=シェルの成立」385~393 頁, 同『ロイヤル・ダッチ=シェル』28~50 頁,

- Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, pp. 668-676 に主に依拠した。
- 35) 1895～96年頃から輸出されたとも言われる（服部一馬「輸入貿易の動向」『横浜市史 第4巻下』1968年, 548頁）。従って、表1で1897～99年の蘭印からの輸入がゼロとあるのは統計上の不備かと思われる。
- 36) 2つの引用は、田中敬一『石油ものがたり（モービル石油小史）』（モービル石油株式会社広報部, 1984年）56頁。同書はモービル石油（旧ソコニー日本支店, 現ENEOS）創業90周年時に、社史編纂の「叩き台」（349頁）として執筆された。当該期スタンダード石油の販売会社・支店設立については、同書55～65頁及び同社の社史『100年のありがとう モービル石油の歴史』（モービル石油株式会社, 1993年）53～55頁, Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, pp. 643-661, 奥田「新編春風秋雨録」第39回, 橋川武郎「太平洋戦争以前の日本におけるスタンダード・ヴァキューム・オイルの事業活動」（『経営史学』第24巻第4号, 1990年1月, 以下「事業活動」と略記。後に同『戦前日本の石油攻防戦』に収録）、阿部「浅野総一郎」147～151頁に主に依拠した。
- 37) Henriques, “*Marcus Samuel*”, p. 119.
- 38) 橋川武郎は、ソコニーが1892年にまず中国支店を設立し、次いでインド・日本、そしてその後アジア各国へと「一定の手順をふんで」支店網を広げた事実を明らかにし、「日本市場の動向のみに目を向けた議論ではなく、アジア市場全体を視野に入れた議論を展開しなければならない」と述べた（「事業活動」6～7頁）。本書ではこの視点を継承するが、その前提として、恐らくは露油との競争がまず欧米次いでアジアで激化するという経緯をたどったことを反映した、世界市場における直接販売の段階的な取組みが実行された（この点はHidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*” 等も含め従来必ずしも注目されていない）と考えている。なお、日本支店横浜・神戸・長崎営業所という呼び名は『100年のありがとう』53～55頁による。
- 39) 『100年のありがとう』53頁。「継承」の内容については、1878年以来日支貿易会社の代理人として活動してきたE. ロジャース (E. Rogers) が同社を退社して横浜営業所長に就任したことから、日支貿易の石油担当者あるいは石油部門を移籍させた可能性があるが、詳細は不明。
- 40) ソコニー日本支店、特に横浜営業所の設立はこれまで1893年とされており（例えば『日本石油史』1958年版, 235頁）、橋川はソコニー及びその後身のスタンダード・ヴァキューム石油（スタンヴァック）の内部資料をもとにそれを踏襲し（「事業活動」30～31頁）、『100年のありがとう』では神戸・長崎営業所は94年だが横浜は93年5月の設立と述べた（53～54頁）。これに対し、阿部聖は1899年9月27日付『横浜貿易新聞』記載の登記広告及び「明治27年度日本銀行統計年報」（『日本金融史資料』明治・大正編, 第19巻, 192頁）の記述をもとに、横浜営業所の設立は94年3月と主張した（「浅野総一郎」150頁）。本稿では、『中外商業新報』各日の報道から明らかになる、後述する横浜石川町倉庫積出高の推移及びそれを反映した輸入商社の行動をもとに、阿部の94年設立説に与する。なお、神戸営業所設立の経緯については、「米露石油の大競争起らんとす」（『中外商業新報』1894年3月25日）、「米露石油の競争始らん歟」（同5月23日）を参照。同営業所は設立に際して、日支貿易の恐らくは大阪支店から営業所長J. ハッパー (J.S. Happer) 及びチーフ・セールスマン川口平次郎を採用したことから、横浜と同様に同社の石油部門を「継承」した可能性がある。
- 41) Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, p. 262では、こうして「販売担当者が最終消費者に近づいた日本では」、スタンダード石油の販売戦略の転換は「最も偉大な成功を取めた」

と評価した。1894 年から 99 年にかけて米油のアジア・オセアニア向け輸出が 464 万 8 千バーレルから 296 万 6 千バーレル (1 バーレル=42 ガロン≒159 リットル) へと減少する中で (ibid., p. 267), 日本の米油輸入量は上昇傾向となり、一方で露油輸入が停滞したこと (表 1 参照) はその傍証となり得るが、こうした販売戦略と輸入量との因果関係は直ちには断定しがたい。

- 42) この表による限り日支貿易会社は米油最大の輸入商社とは見なしがたいが、詳細は不明。
- 43) ただし、この表にはサミュエル商会のタンカー輸入分は含まれていない。
- 44) 阿部聖の「当初、スタンダード横浜支店が扱ったのはホーキのみで、チャスターについては当分の間、ジャーディン・マセソンに輸入販売を委託した。チャスター・ホーキとも完全にスタンダードが扱うようになったのは 1895 年中」(「浅野総一郎」151 頁) という記述と併せると、チャスターについてはソコニー横浜営業所は 94 年に取扱いを始め、翌 95 年に JM 商会への委託を停止したことになる。
- 45) 「石油の暴騰」(『中外商業新報』1894 年 12 月 13 日)。
- 46) 以下では、厳密にはソコニー取扱製品であるこれら米油も便宜上「ソコニー製品」と呼ぶ。
- 47) その背景として、既述の 1898~99 年におけるロイヤル・ダッチの産油量減少が想定される。なお、Williamson & Daum, “*The age of illumination 1859-1899*”, p. 664 では、スタンダード石油が 1890 年代の極東における販売のあり方を再検討した二大要因として、サミュエル商会のタンカー輸送開始とロイヤル・ダッチの勃興を挙げているが、後者の日本市場への影響は当初はさほど大きくなかったと見られる。
- 48) なお、表 3 では灯油以外も函表示になっている。それらが 2 罐詰函入で取引されたか否かは今のところ不明で、重油はそうでなかった可能性が大きい。便宜上このように表示したと思われる。また、同表では 1911~12 年を境に軽油と重油の輸入が入れ替わるかのような推移を示す。その事情は不明であるが、英語で言う gas oil を日本で当初軽油、のち重油として扱った可能性が考えられる。なお、本書が依拠した日本石油編纂『石油便覧』(戦前刊行分)では軽油・重油は第 5 版まで版ごとに輸入量が異なるが、その理由は不明である。本書ではより後の版の数字を採用した。
- 49) 当該期の生産量は、1908~11 年については輸入原油から生産した製品は含まず、12~13 年については含めるとされる (『日本石油百年史』137 頁)。07 年以前及び 14~19 年については不明。
- 50) 以下のシェル及びロイヤル・ダッチに関する記述については、Henriques, “*Marcus Samuel*”, pp. 381-395, 495-501, 591-597, Gerretson, “*History of the Royal Dutch*”, Vol. 2, pp. 233-245, Vol. 3, pp. 200-211, Stephen Howarth, “*A Century in Oil—The “Shell” Transport and Trading Company 1897—1997*”, Weidenfeld & Nicolson, London, 1997, pp. 52-77, 100-116, 米川「ダッチ=シェルの成立」414~468 頁, 同「第 1 次大戦前のダッチ=シェル・グループ」(一橋大学『経済研究』第 20 巻第 1 号, 1969 年 1 月), 同「[ダッチ=シェル] 成立より大戦終結に至るヨーロッパ石油業界を巡って」(一橋大学『商学研究』第 13 号, 1969 年 3 月), 同『ロイヤル・ダッチ=シェル』52~163 頁, 済藤友明「シェルとスタンダードの経営行動」(『社会経済史学』第 46 巻第 5 号, 1981 年 2 月), 『日本石油百年史』114~115 頁, 山内「英国サミュエル商会のグローバル展開と日本」, 及び奥田「新編春風秋雨録」第 51~52, 56~57 回に主に依拠した。

外国石油会社と日本石油市場

- 51) 石油部門分離の背景として、他にサミュエル商会の日本での事業が、1897年に日本政府がロンドンで発行した軍事公債4,300万円の引受シンジケート団の代表となる、1900年台湾産樟腦の一手販売権を獲得する等で複雑化したことも指摘されている。なお、既述の浅野石油部との東日本一手販売契約はこの1900年までだったが、06年まで延長された。
- 52) 製品の供給は7分の1がブニトに割り当てられ、残りはシェルとロイヤル・ダッチで折半された。また、シェルはタンカーなど流通・販売に関するアジアの全施設をアジアチックに提供し、その使用料を得ることになった。
- 53) シェルはドイツでの灯油販売失敗、米国テキサス州で1901年に噴出したスピンドルトップ油田に拠るガッフィー石油 (Guffey Petroleum Co.) と結んだ買付契約の、同油田の急激な産油量減少による縮小、イギリス海軍による燃料の石炭から重油への転換の当面見合わせ、サミュエルが同年ロンドン市長に就任する等公務に忙しく同社の経営に専念できない等の状況下で、固定資産の多くは固定化され配当率も1901年から合同前年の06年にかけて2.5~10%に止まった。これに対し、蘭印油田の開発やヨーロッパでの揮発油販売に成功したロイヤル・ダッチは、増資を繰り返しながらも同期間に固定資産の100%近い減価償却と20%以上の配当を続けていた。
- 54) ハーグに採掘・精製会社バターフシェ石油 (De Bataafxche Petroleum Maatschappij)、ロンドンに流通・販売会社アングロ・サクソン石油 (Anglo-Saxon Petroleum Co.) がそれぞれ設立され、ロイヤル・ダッチとシェルはこの両社に既存資産をほぼ全て継承させると共に、両社の株式をそれぞれ6:4の割合で保有する持株会社となった。また、ロイヤル・ダッチとシェルによるアジアチックの持株比率もそれまでの5:5から6:4へと変更された。
- 55) ライジングサンの輸入原油精製事業については、小林久平「原油輸入精製事業の沿革及将来」(『燃料協会誌』第137号、1934年2月) 209頁、『日本石油史』(1958年版) 255~256頁、シェル石油『1900—60』(1960年) 5~6頁、入江寿紀「明治期福岡地方石油史(5):石炭から石油へ」(『エネルギー史研究』第7号、1976年1月) 88~90頁に主に依拠した。
- 56) 前掲表1における1909年からの蘭印灯油輸入量の減少には、この輸入原油精製事業が影響したと思われる。
- 57) Gerretson, "History of the Royal Dutch", Vol. 3, p. 210ではこの事業を行なった結果として、ソコニー・ライジングサン・日本石油・宝田石油による1910年の灯火用石油に関する内外4社協定において、ラ社は「5分の1のシェアを一挙に獲得」できたとする。しかし、前掲表1で事業開始前年(08年)の灯油供給量を見ると、ラ社(蘭印輸入量)は(総)供給量の29.1%を既に占めたこと、09年(度)の西戸崎製油所の灯油生産量が同年の蘭印灯油輸入量の1%弱に過ぎないことから、この議論には無理がある(なお、4社協定締結時に西戸崎製油所の生産量はラ社の割当分に算入されたかと思われるが、詳細は不明)。
- 58) この他、生産面では1912年にブニトを買収する等ロシアを重要な産油地としたが、ロシア革命により成立したソ連政府が18年頃から石油産業を国有化したため、それらが失われるという損失を被った。
- 59) なお、1918年にアジアチックあるいはシェル・グループは、ソコニーと「東洋協定」を結んで両社のアジア市場におけるシェアを固定化し、以後その状態が数年間続いたとされる(『日本石油百年史』214頁)。
- 60) 以下のスタンダード石油(ニュージャージー社あるいはソコニーあるいはインターナショナル

- 石油)の活動については, Hidy and Hidy, “*Pioneering in Big Business*”, pp. 494-498, 547-553, H.F. Williamson, R.L. Andreano, A.R. Daum, G.C. Klose, “*The American Petroleum Industry – The age of energy 1899-1959-*”, Northwestern University Press, Evanston, 1963, pp. 6-14, 242-295, G.T. White, “*Formative Years in the Far West – A History of Standard Oil Company of California and Predecessors Through 1919-*”, Appleton-Century-Crofts, New York, 1962, pp. 281-290, 333-337, 日本石油株式会社代表者伊藤一隆編『日本石油史』(1914年版) 294~309, 457~467頁, 同(1958年版) 219~229頁, 『石油ものがたり』74~88頁, 『日本石油百年史』115~120, 125~126, 144~146頁, 『百年のありがとう』65~74頁, 橘川「事業活動」, 伊藤孝「20世紀初頭のスタンダード石油会社」(埼玉大学経済学会『社会科学論集』第96号, 1999年2月), 奥田「新編春風秋雨録」第52~53・56回に主に依拠した。
- 61) 『中外商業新報』紙上の「東京商品市場」相場欄に勝利印が記載されたのは, 管見の限り1905年5月28日からである。その価格は, 概してチャスタより1函当り20~40銭割安でタンク油や内油の1級ブランドと拮抗していた。
- 62) 代理人の名称は1905年から総支配人に変更された。
- 63) これは公称資本金と見られる。払込資本金は1905年頃で550万円だったようである(U.S. Department of Commerce and Labor, “*Report of the Commissioner of Corporations in the Petroleum Industry, Part III, Foreign Trade*”, Arno Press, A New York Times Company, 1976, p. 304)。
- 64) 『百年のありがとう』66頁では「5万坪の敷地」としているが, 『日本石油史』(1914年版) 299頁, 『石油ものがたり』76頁等他の文献・資料と異なるため採用しなかった。
- 65) 『中外』紙上の「東京商品取引所」相場欄に日米人握手印が記載されたのは, 管見の限り1901年12月10日からである。当初は内油製品よりも若干高価格で, その後品切れの時期をしばしば挟みつつ同程度かむしろ割安の価格となり, 1907年に相場欄から消えた。
- 66) 蔵王石油は, 日本郵船社長を退任した森岡昌純を社長として1894年に資本金7万5千円で長岡に設立され, 森岡が98年に死去した後は, 戊辰戦争後の長岡の復興に尽力した三島億二郎の子の徳蔵が専務取締役として経営の実権を握った。99年に, 明治初期以来の石油業の先駆者である石坂周造が成功した鎌田の鉱区を譲渡され, 8月に第1号井が噴油して以来採掘量を急増させ, 資本金42万5千円の大規模会社へと成長した。1902年の宝田石油の第1回大合同後に同社と被買収で一度合意したが, 原油販売先の柏崎の平野製油所がインターに買収されたことから, 蔵王石油自身もインターに買収された(この間の経緯については, 小野強『北越石油業発達史』鑛報社, 1909年, 文献出版より1976年復刻, 288~293頁も参照)。
- 67) 農商務省鉱山局『本邦鉱業一斑(明治39年)』(1907年) 504~506, 511~513頁より。
- 68) この油井も含め, 以後の同社の北海道における採掘業の成績は不明。
- 69) 同表では, 1905年まで「ナフサ」とされた揮発油の同年及び翌06年の生産量が過大な可能性があるが, 詳細は不明。
- 70) Gerretson, “*History of the Royal Dutch*”, Vol. 3, p. 204では, 「1906年の日本の総生産量430万函のうち, 175万函を宝田, 105万函を日石, そして25万函のみをインターが生産し, 残りの125万函は独立系企業が生産した」と述べ, 『日本石油百年史』126頁はこれを受けて同年にインターが最大の生産量を記録したとするが, 同社の生産量が表4と, 日本の総生産量が表3とそれぞれ大きく異なるので採用しなかった。

- 71) インターの投資額は1907年時点で650万円に達していたとされる。
- 72) 橋川武郎は、これを「従来の燈油罐入り箱詰め輸入からより低コストの燈油バラ積み輸入への転換」（「事業活動」7～8頁、傍点引用者）とするが、両者は併用されたと見るべきである。なお、アジア市場では他に中国とインドでバラ積み輸送を導入したという。
- 73) 1901年10月の関税改正以来、罐入石油の輸入関税が従価2割相当の1函（10ガロン）当り32銭に対し無罐は同20銭という格差が存在したが、今次の改正により、共に日露戦争による第1次非常特別税38銭を含め76銭へと引き上げられた。
- 74) 『中外』では、1905年5月にソコニーは横浜・神戸で油槽所の建設に着手したと（「スタンダードの石油槽敷設」1905年5月25日、「石油の競争販売」5月28日）、『百年のありがとう』では、同社は「1906（明治39）年半ばには、日本での供給と販売戦略の根本的な転換を計画した。それはバルク（ばら荷）による灯油の輸送と販売であった」（71頁）と述べている。
- 75) 橋川「事業活動」12頁によれば、「太平洋戦争以前に就任したソコニー日本支店ないしソコニー・ヴァキューム日本支店ないしスタンヴァック日本支店の5人の総支配人の中で、コールは破格の大物であり、その後ソコニー本社の副社長に昇進した人物」であったとされる。
- 76) 『中外』紙上の「東京商況」相場欄に虎印が記載されたのは、管見の限り1908年3月31日からである。その価格は同年平均で3円53銭／函であり、チャスタより45銭も割安なだけでなくタンク油や内油の1級ブランドよりも低価格であった。以後もこの傾向は持続する。
- 77) 橋川は、ソコニー日本支店を後に引き継いだ、後述するスタンヴァック日本支店が所有した日本国内の油槽所を、1904年まで6、05～13年47、14～18年11など合計82ヶ所と取得年次別に分類しつつ示した上で、「1909年は、この油槽所網形成の重大な画期となった」と指摘した（「事業活動」、表は8～9頁、引用は10頁）。そうだとすると、油槽所の建設方針を1905～06年頃に決定した上で、既述の浅野総一郎やラ社の輸入原油精製事業を受けて、油槽所数が増加された可能性がある。この橋川の研究はスタンヴァック作成の原資料に基づく画期的な成果と言え、多数の油槽所建設が灯油販売におけるソコニーのラ社への優位を根拠づけたとする主張は、基本的に首肯しうるのであろう。ただし、1927年刊行の鉄道省運輸局『石炭、骸炭、石油ニ関スル調査』85～87頁では同社油槽所は31ヶ所（ラ社18ヶ所）、翌年刊行の商工省商務局『商取引組織及系統ニ関スル調査』64頁では同38ヶ所（ラ社18ヶ所）となっており、同氏作成の表で1928年までに建設されたとする69ヶ所よりもだいたい少ないことから、それらは周辺各地への発送基地となる糸崎（同表では広島）・安治川らと、客観的には油槽所と呼べるか微妙なものも含めたそれ以外の中小油槽所に区分されると思われる。なお、ソコニーが油槽所建設に着手したのは早くても05年と見られるので、それ以前に建設されたものは他の用途（函詰め輸入用の倉庫等）から後年転用された可能性がある。また、後2者の資料からは、ソコニーの油槽所がラ社とは異なり揮発油等は扱わず灯油・重油のみを扱ったことが分かり、それはソコニーが20年代にも揮発油よりも灯油の販売に重点を置いたことを示している。この点については後述する。
- 78) これに伴い、製品のもつ意味合いの不明確となった勝利印の輸入は次第に減少したようであり、1914年9月には『中外』の相場欄から消えた。
- 79) ガルフ石油はピッツバーグの銀行家メロン兄弟（A. and R. Mellon）が1901年にまず既述の原油採掘会社ガッフィー石油を、次いで精製・販売会社ガルフ精製（Gulf Refining Co.）を設立した後、後者が前者を合併して成立した。テキサコは、ガッフィーと同じくテキサス州のス

- ピンドルトップ油田の噴油を背景に、1901年原油の購入・輸送・販売会社テキサス・フューエル (Texas Fuel Co.) を設立した J. カリナン (J.S. Cullinan) が、翌 02 年に同社の資産を継承し一貫操業を目指す会社として設立した。ガルフ・テキサコ両社はテキサス州からオクラホマ州等ミッド・コンチネント地域へと事業を拡大し、これらの台頭によって米国内におけるスタンダードの占有率は、1899年から1911年にかけて原油生産量で20%以上、精製能力で18%、灯油販売量で10%減少したという (済藤友明「テキサコにおける垂直的統合の経営戦略」『経営史学』第15巻第3号、1980年12月、同「テキサコ (The Texas Company) の成立」『一橋論叢』第85巻第1号、1981年1月、Williamson et al., “*The age of energy 1899-1959*”, p.7 による)。
- 80) Williamson et al., “*The age of energy 1899-1959*”, p.276 によれば、1916年当時ソコニーが保有した19隻の英国籍タンカーが、翌年までに英国軍当局によって戦時任務に移されたという。なお、同書 pp.266, 268 では、14年以降米国からの灯火用石油の「ヨーロッパ以外の地域への販売は僅かに増加した」, 「17年から18年にかけて、米国 (石油) 産業は中立国の顧客…だけでなく連合国…の石油需要の大部分を供給できた」とするが、これは誇張か、あるいは日本には当てはまらないであろう。
- 81) 以上の各油種の用途については『石油便覧』各版による。なお、灯油はランプ用としての需要は次第に減少したが、20年代前半には農業用発動機用、以後はコンロ・ストーブ用等として一定の需要を保った。また、燃料重油輸入免税制度については武田晴人『燃料局石油行政前史』(財団法人通商産業調査会・通商産業政策史研究所、1979年)15~16, 46~48頁、『日本石油百年史』279頁を参照。
- 82) 以下、本項の記述については United States Congress. Senate. Select Committee on Small Business, “*The International Petroleum Cartel; Staff Report to the Federal Trade Commission (Committee Print No. 6)*”, Washington, DC, 1952 (諏訪良二訳注『補正復刻〈定本〉国際石油カルテル』オイル・リポート社、1998年。なお、諏訪良二は井口東輔の筆名。以後『国際石油カルテル』と略記)53~138, 235~384頁, Irvine H. Anderson Jr., “*The Standard-Vacuum Oil Company and United States East Asian Policy, 1933-1941*”, Princeton University Press, 1975, pp.3-4, 25-38, Williamson et al., “*The Age of energy 1899-1959*”, pp.506-532, 717-744, Howarth, “*A Century in Oil*”, pp.119-173, 井口東輔『石油』(現代日本産業発達史Ⅱ, 交詢社出版局、1963年)202~244頁, 森恒夫「両大戦間期におけるアメリカ石油産業(1)(2)」(明治大学『経営論集』第13巻第3号・第14巻第1号、1966年2月・8月), 同「両大戦間期におけるアメリカ石油産業の資本蓄積過程について」(同第15巻第2号、1968年2月), 米川『ロイヤル・ダッチ=シェル』166~225頁, 上野喬「世界大恐慌期のロイヤル・ダッチ=シェル=グループ(1)」(『社会経済史学』第37巻第5号、1972年5月), 森泉「第1次大戦~1920年代のアメリカ資本主義」(宇野弘蔵監修『講座帝国主義の研究 3 アメリカ資本主義』青木書店、1973年)176~196頁, 阿部聖「第二次大戦前における日本石油産業と米英石油資本」(中央大学『商学論纂』第23巻第4号、1981年11月), 『日本石油百年史』203~204, 272~273頁, 土井修『米国石油産業再編成と対外進出(1899~1932年)』(御茶の水書房、2000年)307~575頁, 伊藤孝『ニュージャージー・スタンダード石油会社の史的 연구』(北海道大学図書刊行会、2004年)39~203頁の諸文献に主に依拠した。
- 83) 実際、1919~21年にメキシコからの原油輸入が急増して米国全消費の20%以上に達したとい

- う（森泉「第1次大戦～1920年代のアメリカ資本主義」177頁）。
- 84) グループ解体後の独立業者等の成長によって、スタンダード各社のシェア合計は、元々それほど高くなかった原油採掘部門では1911年14%→22年17.1%→23年14.1%と横ばいであったが、精製部門では11年80%→14年64%→19年49%→21年45%へと低下した（森恒夫「両大戦間期におけるアメリカ石油産業（1）」57, 60頁）。
 - 85) 米国内務省鉱山局が、毎月主要石油産出州の月別総許容生産量（生産量の上限）を定め、各州はその枠内で各油田・油井に対して生産許容量を割り当てた。なお、この1929年から32年にかけて米国の原油生産量は低下するが、33年以降回復する（表7）。
 - 86) 各州の生産割当分を超えて生産された原油あるいは製品がホット・オイルと呼ばれ、これが他州や外国に出荷（密輸）されることで、市場の攪乱要因となっていた。なお、周知の通り全国産業復興法は1935年5月に連邦最高裁判所により違憲判決を受けるが、原油の生産統制は同年2月に制定されたコナリー法（Connally Act）を根拠として継続した。
 - 87) 北澤新次郎・宇井丑之助『石油経済論』（千倉書房、1941年）255頁。
 - 88) なお、当該期における中東以外への米国各社やシェル・グループの主な進出先としては、メキシコ・ベネズエラが挙げられる（表7及び米川『ロイヤル・ダッチ＝シェル』121～136, 182～192頁、土井『米国石油産業再編成と対外進出（1899～1932年）』134～158, 281～287, 490～568頁を参照）。
 - 89) うち15%は、1890年頃に当地方の将来性を最初にトルコ皇帝に報告した、アルメニア人の石油事業家C. グルベンキアン（C. Gulbenkian）のために保有することとなった。
 - 90) 同社は1909年に、英国の「鉱山投機氏」（『国際石油カルテル』70頁）と言われるW. ダーシー（W.K. D'Arcy）らによって、ベルシャ（イラン）の油田開発を目的として設立され、14年6月に海軍の燃料確保を目指す英国政府が50%超の最大株主となった。なお、トルコ石油のグルベンキアンの持株については、アングロ・ベルシャとアングロ・サクソン石油が5%ずつ拠出と改められた。
 - 91) この価格競争に至る経緯の説明は諸文献で微妙に異なるが、ここでは伊藤『ニュージャージー・スタンダード石油会社の史的研究』54～55頁の記述に主に依拠した。なお、インド市場での競争はすぐ後に述べるアクナキヤリー協定の成立を経た28年末に終結したとされる（『国際石油カルテル』236頁）。
 - 92) ニュージャージー社、ソコニー、ガルフ、アトランティック、パン・アメリカン石油輸送（当初はその子会社のメキシコ石油だったが、27年に交代していた）を指す。なお、30年頃に前2社が後3社の持株を買い取った。
 - 93) 同社はグルベンキアンの利権を代表する会社とされる。
 - 94) なお、トルコ石油は翌1929年にイラク石油（Iraq Petroleum Co.）と、アングロ・ベルシャは35年にアングロ・イラニアン（Anglo-Iranian Oil Co.）とそれぞれ改称した。
 - 95) 米国内市場に適用すると反トラスト法違反となるので、これを除外したとされる。
 - 96) 他に、収益を安定化させる目的で、各市場とも相互の既存の施設を利用し合う、石油を交換する等の手段を用いて、地理的に最も近い場所から石油を供給すること、販売価格は実際の出荷場所に関係なく、メキシコ湾岸を単一の支配的基準地とした上で、そこからの出荷価格に積出港から市場までの輸送料金を上積みした額に保つこと（すなわち価格協定）、等も取り決めた。
 - 97) 「大グループ」という表現は『国際石油カルテル』291頁による。なお、Williamson et al.

- “*The Age of energy 1899-1959*”, p.743 では、1938年にニュージャージー・スタンダードがこれら協定から脱退し、協定下での各社の活動は概ね第2次大戦が始まった39年9月に停止したとするが、『国際石油カルテル』303頁によれば、3大国際石油会社は47年に至っても引き続き協力しており、現状維持原則は39年以後もいわば慣習として遵守されたという。なお、ジャージー社と後述するソコニー・ヴァキュームによる赤線協定の解消宣言は46年10月で、それに反対するグルベンキアン及びフランス石油との法廷闘争を経て、48年11月に同協定は基本的に解消された（同127～131頁）。
- 98) 例えば、英国市場では、1929年3月にアングロ・アメリカ、シェル・メックス（Shell-Mex。シェルの販売会社）、ブリティッシュ・ペトロリアム（British Petroleum。アングロ・ペルシヤの販売会社。なお、31年に後2社は合併してシェル・メックス&BPとなった）の従来からの販売協定に、ソ連石油の販売会社R.O.P（Russian Oil Products）を加入させることに成功した。なお、同国におけるソ油のシェアは31年に12.3%に達した後、急速に低下して34年以降は2%台となった（Howarth, “*A Century in Oil*”, p.164, 『国際石油カルテル』346～354頁）。
- 99) 『国際石油カルテル』313頁（括弧内引用者）。
- 100) ソ連石油輸入問題と石油業法制定は重要な論点であり、研究史も多く存在するため本来は別途検討する必要があるが、取り敢えずは内藤隆夫「戦間期の石油産業の変化と独占の成立」（武田晴人・石井晋・池元有一編著『日本経済の構造と変遷』日本経済評論社、2018年）204～209頁を参照。
- 101) この4社については三菱石油社史編纂委員会編『三菱石油五十年史』（1981年）1～14頁、『日本石油百年史』214, 288, 291～293頁、三輪宗弘『太平洋戦争と石油』（日本経済評論社、2004年）257～297頁、大石直樹「三菱石油の設立交渉と意思決定プロセス」（『三菱史料館論集』第18号、2017年3月）を参照。
- 102) なお、三井物産は1928年からソコニーの揮発油も一部取り扱うようになった。
- 103) 「石油販売戦の熾烈と今後の推移」（『ダイヤモンド』1926年10月1日）25頁。
- 104) なお、この持株会社がタイドウォーター及びアソシエイテッドの両社を合併したのは1936年である。
- 105) この点については、「石油界依然不振」（『ダイヤモンド』1925年10月1日）33～34頁、「石油の需給関係悪化」（同1926年7月1日）13～14頁、「新年度の石油界」（同1927年1月1日）22～23頁を参照。上記各社を含め、一時は「新会社の出現は…既に20社以上」（『石油販売戦の熾烈と今後の推移』25頁）に達したとされる。
- 106) 「石油」（『ダイヤモンド』1928年11月11日）15頁。
- 107) なお、1934年の石油業法制定後に、三菱石油は外油ではなく内油（国内石油会社）として扱われることになる。
- 108) 旭石油と石油共同販売所の事業を含む、1920年代の日本における輸入原油精製業の展開については、取り敢えず内藤「戦間期の石油産業の変化と独占の成立」196頁、同「戦間期における石油精製業の展開」（『社会経済史学』第85巻第1号、2019年5月）52～55頁を参照。
- 109) 以上の原油輸入については、阿部聖「1920年代の日本石油産業」（中央大学『商学論纂』第24巻第4号、1982年11月）135～140頁、『日本石油百年史』285～288頁を参照。
- 110) 以下のソコニーとライジングサンに関する記述については、基本的に Anderson Jr., “*The*

Standard-Vacuum Oil Company and United States East Asian Policy, 1933-1941", pp. 3-4, 25-38, 橋川武郎『日本石油産業の競争力構築』35～90頁, 同『戦前日本の石油攻防戦』1～62頁に依拠している。

- 111) なお, シェル・グループはこの頃既述の通り米国・メキシコ・ベネズエラに進出していたが, そこで生産した原油・製品を日本に輸入したか否かは不明である。
- 112) 合併は, ソコニーにとってはヴァキュームの機械油を利用するため, ヴァキュームにとっては当時米国内で増加を図っていたサービス・ステーションに揮発油を供給するためだったとされる(森恒夫「両大戦間期におけるアメリカ石油産業(2)」31頁)。
- 113) 英国が既に1931年9月に金本位制を離脱していたのに対し, 米国は33年4月まで遅れたことが, 日本の金本位制停止がラ社よりもソコニー(・ヴァキューム)に多大な影響を与えた要因と見られる(橋川『戦前日本の石油攻防戦』41～43頁)。
- 114) もっとも, 1939年に至っても蘭印のスタンヴァックの原油生産量・精製能力は共に同地域全体の25%ほどであり, 残余のほとんどを占めるシェル・グループに遠く及ばなかったとされる(伊藤『ニュージャージー・スタンダード石油会社の史的研究』184頁)。その結果, スタンヴァックの製品「供給の約半分は蘭印での生産・精製業から得て, 残りは主に2つの親会社の他の関連会社から購入していた」(Anderson Jr., "*The Standard-Vacuum Oil Company and United States East Asian Policy, 1933-1941*", pp. 3-4) という。